

Sustainability
環境報告 2025
Environmental Report

JTEKT

環境スローガン	P02
TCFD提言に基づく情報開示	P06
CNパークについて	P12

1. 製品・技術 P14

- 主要な2024年度実績
- 活動報告
- 環境設計活動の取り組み

2. 低炭素社会の構築 P21

- 主要な2024年度実績
- 活動報告
 - ・TOPIC
 - ・工場日常改善の取り組み
 - ・省エネ診断
 - ・再生可能エネルギーの導入
 - ・オフサイトにおける再生可能エネルギーの導入の取り組み
 - ・生産技術革新によるCO₂削減の取り組み
 - ・物流におけるCO₂排出量削減

3. 循環型社会の構築 P31

- 主要な2024年度実績
- 廃棄物の削減<生産>
- 主な実施内容
- 廃棄物の削減<物流>
- 資源の有効利用<水使用量の削減>
- 水ストレス地域での取り組み事例（インド）

4. 自然共生・生物多様性 P38

- 化学物質管理の徹底および環境負荷物質の低減
- 生物多様性の保全
- 生産活動における環境負荷の低減
- 生物多様性への取り組み
- 取り組み事例

5. 環境マネジメント P45

- 2025 年環境行動計画／2024 年度活動実績
- 推進体制
- 国内ジェイテクトグループ環境連絡会
- 海外ジェイテクトグループ環境連絡会
- 環境事故防止活動
- 環境法令の遵守状況
 - ・工場長による環境パトロール
 - ・緊急事態訓練
 - ・排水処理場管理レベル向上WG
- 環境監査
- 環境教育
- ステークホルダーエンゲージメント
- 主な取り組み
- 2024年度 環境負荷フロー
- サプライチェーン全体のCO₂排出量
- 2024年度 環境会計報告
- グローバル環境マネジメント
- 社外評価

本環境報告は、ジェイテクトのサステナビリティにおける環境に対する考え方や活動について、分かりやすくお伝えする目的で制作されており、客観性・網羅性・継続性を重視した内容になっています。2024 年度の環境的な側面を、ジェイテクトの2025年環境行動計画に基づいてまとめています。

対象期間および対象組織

■対象期間：2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月）

※一部の項目については対象期間外の内容も含みます。

■対象組織・範囲：ジェイテクトグループの全活動

ジェイテクトグループ統一基準が未策定の項目についてはジェイテクト単独の実績を記載しています。なお、集計範囲に変更が生じた場合は、原則過去にさかのぼり、データの修正を実施しています。

参考にしたガイドライン

- ◎GRI（グローバル・レポーティング・イニシアティブ）スタンダード
- ◎環境省「環境報告ガイドライン2018年度版」
- ◎ISO26000（組織のための社会的責任国際規格）
- ◎GHGプロトコル・イニシアチブが定める算定基準
- ◎環境省および経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」

All for One Earth

ジェイテクトは、世界トップクラスの技術とモノづくりへの情熱を1つにし、ナンバーワン商品、オンリーワン技術を供給し、社会に貢献し続ける企業です。

全世界の従業員が共有している「ジェイテクトのMission、Vision、Value」の中で、「技術をつなぎ地球と働くすべての人を笑顔にする」と「地球のため」を掲げることで、これからの未来のために環境に取組む姿勢への決意を表現しています。

「All for One Earth」は、かけがえのない地球のためにジェイテクトがグループ一丸となって取組むためのスローガンです。

All for One Earthに込めた想い

ジェイテクトがこれまでもこれからもこだわっていく「No.1 & Only One」と同じく、「One」にいくつかの意味を込めています。

まず「All for One」という想い。ジェイテクトグループ一丸となって、環境活動に取り組まなければいけないと考えています。

そして2つ目は、「For One earth」という想い。私たちの手掛ける製品は、自動車関連をはじめ広い分野でご利用いただいており、その分地球環境を左右する大きな力を持っています。この力で、One earth（かけがえのない地球）に貢献していきたいと考えています。

最後に、環境活動においても「No.1 & Only One」でありたいという想い。

これら3つの想いを込めたメッセージを軸に、ジェイテクトは環境活動に取り組んでいきます。

ジェイテクト 環境への取組み

基本的な考え方

人々の活動は地球の環境収容力を超えつつあり、気候変動、生物多様性の損失、汚染という3つの世界的危機に直面しています。世界では2015年9月にSDGs（Sustainable Development Goals）、12月にパリ協定が採択されており、日本では2024年5月に第六次環境基本計画の中で、政策が目指すべき社会の姿として「循環共生型社会」の構築を掲げ、企業に対して経済活動の中で環境を維持、回復させることを求めています。

ジェイテクトグループでは、企業活動が環境に与える影響を把握し、環境を経営の重要課題の1つとして位置づけており、ジェイテクトのMVVのもと、環境理念を掲げ、持続可能な社会の実現に向けて、継続的な活動を推進していきます。目標はパリ協定と一致しており、様々なエンゲージメントを通じて活動をしています。

SDGs：

2015年9月採択。193の国連加盟国がニューヨークに集い合意した、より豊かで包摂的かつ持続可能で強靱な世界を実現するための新しい持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）で、2030年の達成を目指すものである。

▶外務省HP：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>

パリ協定：2015年12月採択。2℃目標達成のため21世紀後半には温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す。

▶外務省HP：パリ協定について

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page1w_000119.html

体系図



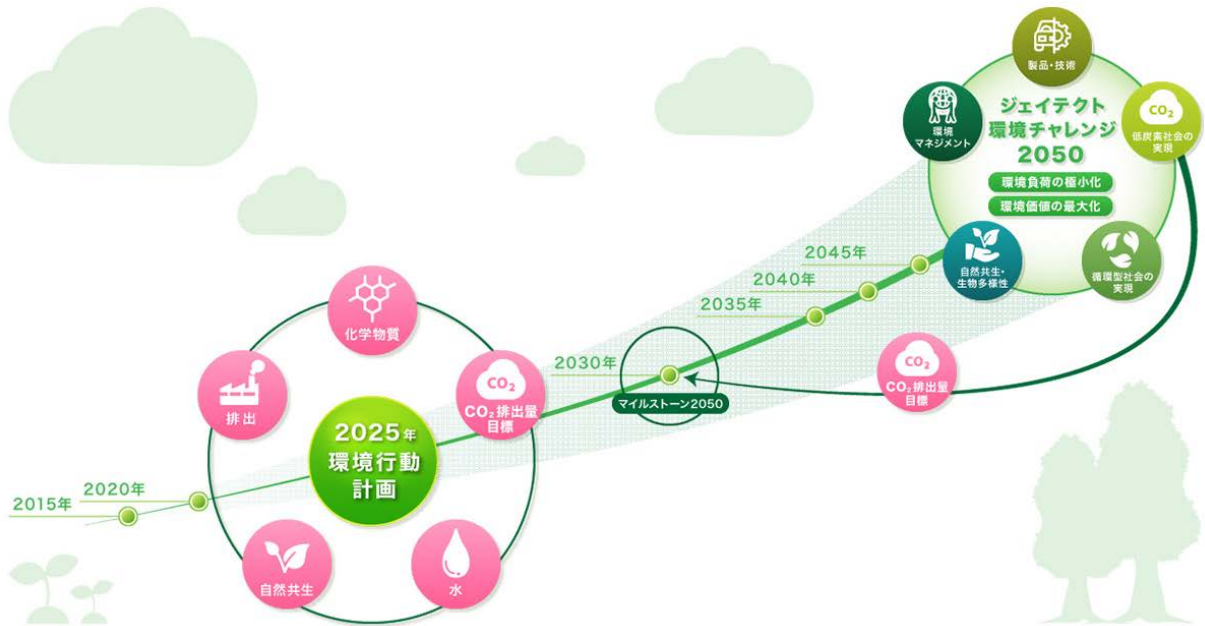
環境チャレンジ 2050

2016年5月策定・公表

区分	指針
1. 製品・技術	●製品・技術開発力を生かし環境社会へ貢献 ・燃料電池自動車向け部品など、環境負荷低減に貢献が期待できる製品開発を積極的に推進
2. 低炭素社会の構築	●材料、部品調達から設計、製造、さらには廃棄までの製品のライフサイクルで排出されるCO₂を極小化 ●製品を生産するときに工場で排出されるCO₂を2050年までに極小化 ・革新工程・設備の開発・導入拡大 ・工場での日常改善、設備の高効率化 ・再生可能エネルギー、水素エネルギーなどへのエネルギー置換
3. 循環型社会の構築	●生産段階での排出物の極小化と再資源化の拡大 ・発生源対策（歩留り向上など） ・分別の強化などによる廃材価値向上（有価物化） ・リサイクル材の活用、社内リサイクルの拡大 ●工場で使用する水の循環利用など、水使用量を極小化。工場から排出される水はよりきれいな状態で排水
4. 自然共生・生物多様性	●オールジェイテクトでの活動はもちろん、トヨタグループ・行政・NPOと連携し、自然共生・生態系保護の活動を促進
5. 環境マネジメント	●地球環境保全を積極的に進められる企業風土と人づくり ・従業員の環境意識向上と社内外へ貢献できる人材の養成 ・グローバルで環境活動の拡大

2025年 環境行動計画

環境チャレンジ2050達成に向けて、取組み方針および具体的な目標を定めた「2025年環境行動計画」を策定し、ジェイテクトグループ全体で共有しています。



区分		取組み項目	目標・取組み方針																		
製品・技術	環境配慮型製品の開発・設計	(1)トップランナーの環境負荷低減を推進する 新技術・新製品の開発	ジェイテクト社内で設定した環境効率式をグループ各社にも展開 オールジェイテクトとして製品に対して評価向上を目指す																		
		(2)資源の有効利用に配慮した 3R(リデュース、リユース、リサイクル)設計の推進	①リサイクルしやすい製品設計の推進 ②小型、軽量化、長寿命化による資源およびエネルギー使用量削減																		
		(3)製品に含有する環境負荷物質の管理・削減	グローバルの化学物質規制対応の推進および管理の定着																		
		(4)設計・開発段階での環境アセスメントの展開	設計・開発段階での環境評価による環境配慮型製品への促進																		
		(5)製品によるCO ₂ 削減貢献	①環境配慮型製品への切替率向上によるCO ₂ 排出量削減 ②製品使用時のCO ₂ 削減貢献を2025年度までに165千トン以上とする (グローバル単年CO ₂ 削減貢献量)																		
低炭素社会の構築	CO ₂ 排出量の削減	(1)生産・物流活動におけるCO ₂ の削減 ・グローバルなCO ₂ の削減 ・物流改善によるCO ₂ の削減	《生産》 ①工場の日常改善活動によるCO ₂ 削減活動の推進 (生産性向上の追求、高効率機器採用、省エネ診断等の取組みを展開) ②生産技術革新による低CO ₂ 生産技術の開発・導入 <table><tr><th></th><th>項目</th><th>基準年</th><th>目標(2025年)</th></tr><tr><td>JTEKT</td><td rowspan="2">CO₂排出量</td><td rowspan="2">2013年</td><td>25%減</td></tr><tr><td>グローバル</td><td>18%減</td></tr></table> 《物流》 物流効率の向上および燃費向上によるCO ₂ 排出量削減 <table><tr><th></th><th>項目</th><th>基準年</th><th>目標(2025年)</th></tr><tr><td></td><td>物流CO₂排出量</td><td>2013年</td><td>25%減</td></tr></table>		項目	基準年	目標(2025年)	JTEKT	CO ₂ 排出量	2013年	25%減	グローバル	18%減		項目	基準年	目標(2025年)		物流CO ₂ 排出量	2013年	25%減
			項目	基準年	目標(2025年)																
JTEKT	CO ₂ 排出量	2013年	25%減																		
グローバル			18%減																		
	項目	基準年	目標(2025年)																		
	物流CO ₂ 排出量	2013年	25%減																		
	(2)再生可能エネルギーの推進	各地区、各地域の特性を考慮した再生可能エネルギーを推進 <table><tr><th></th><th>項目</th><th>基準年</th><th>目標(2025年)</th></tr><tr><td>JTEKT</td><td rowspan="2">再生可能エネルギー導入率</td><td rowspan="2">—</td><td>15%以上</td></tr><tr><td>グローバル</td><td>10%以上</td></tr></table>		項目	基準年	目標(2025年)	JTEKT	再生可能エネルギー導入率	—	15%以上	グローバル	10%以上									
	項目	基準年	目標(2025年)																		
JTEKT	再生可能エネルギー導入率	—	15%以上																		
グローバル			10%以上																		
循環型社会の構築	資源の有効利用	(1)発生源対策による徹底的な排出物削減の推進 (2)再資源化による最終処分量の削減	《生産》 ①ネットシェイプや設計・工法の変更等による発生源対策 ②埋立廃棄物ゼロの維持に向けた継続的な取組み <table><tr><th></th><th>項目</th><th>基準年</th><th>目標(2025年)</th></tr><tr><td>JTEKT</td><td rowspan="2">再資源比率</td><td rowspan="2">—</td><td>99%以上</td></tr><tr><td>グローバル</td><td>90%以上</td></tr><tr><td>JTEKT</td><td rowspan="2">内製高当たり廃棄物排出量</td><td rowspan="2">2018年</td><td>7%減</td></tr><tr><td>グローバル</td><td>7%減</td></tr></table>		項目	基準年	目標(2025年)	JTEKT	再資源比率	—	99%以上	グローバル	90%以上	JTEKT	内製高当たり廃棄物排出量	2018年	7%減	グローバル	7%減		
			項目	基準年	目標(2025年)																
JTEKT	再資源比率	—	99%以上																		
グローバル			90%以上																		
JTEKT	内製高当たり廃棄物排出量	2018年	7%減																		
グローバル			7%減																		
	(3)生産における水使用量の削減	①再利用の推進、節水、ムダの削減 ②水リスク評価に基づく、高リスク事業所の水削減強化、水管理レベルの向上 <table><tr><th></th><th>項目</th><th>基準年</th><th>目標(2025年)</th></tr><tr><td>JTEKT</td><td rowspan="2">内製高当たり水使用量</td><td rowspan="2">2018年</td><td>7%減</td></tr><tr><td>グローバル</td><td>7%減</td></tr></table>		項目	基準年	目標(2025年)	JTEKT	内製高当たり水使用量	2018年	7%減	グローバル	7%減									
	項目	基準年	目標(2025年)																		
JTEKT	内製高当たり水使用量	2018年	7%減																		
グローバル			7%減																		
	《物流》 ワンウェイ梱包資材使用量の削減	①梱包の簡素化、リターナブル容器の拡大などによる梱包資材使用量の削減 <table><tr><th></th><th>項目</th><th>基準年</th><th>目標(2025年)</th></tr><tr><td></td><td>梱包資材原単位</td><td>2018年</td><td>7%減</td></tr></table> ②使い捨てプラスチックの全廃に向けた使用量低減、バイオプラスチックの採用 <table><tr><th></th><th>項目</th><th>基準年</th><th>目標(2025年)</th></tr><tr><td></td><td>ワンウェイプラ梱包材原単位</td><td>2020年</td><td>10%減</td></tr></table> 3R推進(Reduce/Reuse/Recycle)、バイオプラの市場動向確認		項目	基準年	目標(2025年)		梱包資材原単位	2018年	7%減		項目	基準年	目標(2025年)		ワンウェイプラ梱包材原単位	2020年	10%減			
	項目	基準年	目標(2025年)																		
	梱包資材原単位	2018年	7%減																		
	項目	基準年	目標(2025年)																		
	ワンウェイプラ梱包材原単位	2020年	10%減																		
自然共生・生物多様性	化学物質管理の徹底および 環境負荷物質の低減	(1)生産活動における環境負荷物質の低減	①PRTR対象物質の排出・移動量の低減 ②洗浄工程でのVOC使用量全廃による環境負荷物質低減																		
	生物多様性の保全	(2)生物多様性への取組み	①「生物多様性保全行動指針」に基づく環境活動の推進 ②ジェイテクトグループで「地域とつなぐ」生物多様性保全活動の推進 ジェイテクトグループ全体で2025年度までに活動参加者数を3,000人以上とする																		
環境マネジメント	環境経営	(1)連結環境マネジメントの強化、推進	①すべての連結対象会社は、ジェイテクトグループ環境ビジョンに基づき、 各社の環境活動計画を策定し展開 ②社会的課題および利害関係者の期待を考慮した環境マネジメントの確立																		
		(2)ビジネスパートナーと連携した環境活動の推進	①すべての部品・材料のサプライヤーを対象に、グリーン調達を推進する ・部品・材料に含まれる環境負荷物質を管理し削減する ・環境マネジメントシステムの構築と運用を要請 ②環境に配慮した商品の購入促進																		
		(3)環境教育活動の推進	①従業員の環境意識の向上を目的とした環境自覚教育の推進 ②階層別教育の推進 ③ジェイテクト環境月間の展開(6月)																		
	地域環境の維持 および改善、 コミュニケーション の構築	(4)環境問題の未然防止の徹底と法基準の遵守	①日常管理業務の強化および改善による法違反、 住民からの苦情のゼロ化継続の推進 ②規制よりも厳しい自主基準での徹底的な排水管理																		
		(5)地域住民との良好な関係の構築	①工場周辺の環境保全活動の推進 ②地域住民、自治体との懇談会を通しての良好な関係づくり																		
		(6)環境情報の積極的な開示とコミュニケーション 活動の充実	①環境レポートの公開の推進、官庁、地域住民とのコミュニケーションを図る ②積極的な情報開示によるブランドイメージと外部評価の向上																		

ジェイテクトは、経営上の重要なテーマとして「未来の子どもたちのために豊かな地球を守る」をマテリアリティの1つとして掲げ、2016年に策定した「環境チャレンジ2050」では、「製品・技術」「低炭素社会の構築」「循環型社会の構築」「自然共生・生物多様性」「環境マネジメント」を5つの柱として、環境経営に関する行動計画を明記しています。

地球温暖化による気候変動は、氷河の融解や海面水位の変化、洪水や干ばつなどの影響、食料生産や健康など人間への影響だけでなく陸上や海の生態系にも影響を及ぼしています。当社は、このような気候変動による負の影響を緩和するため、事業における中長期の気候関連リスクと機会を特定して影響を定量的に把握し、事業戦略に反映していくことが持続的に成長できる企業の条件であると考え、マテリアリティの1つである「低炭素社会の構築（地球温暖化防止）」に取り組んでいます。

ジェイテクトのマテリアリティは、ジェイテクトレポートにてご確認ください。

[ジェイテクトレポートリンク](#)

ジェイテクトは、2018年に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」への賛同を表明しました。

以下に当社における気候変動への取組みを、TCFDが示す「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目を中心として開示します。



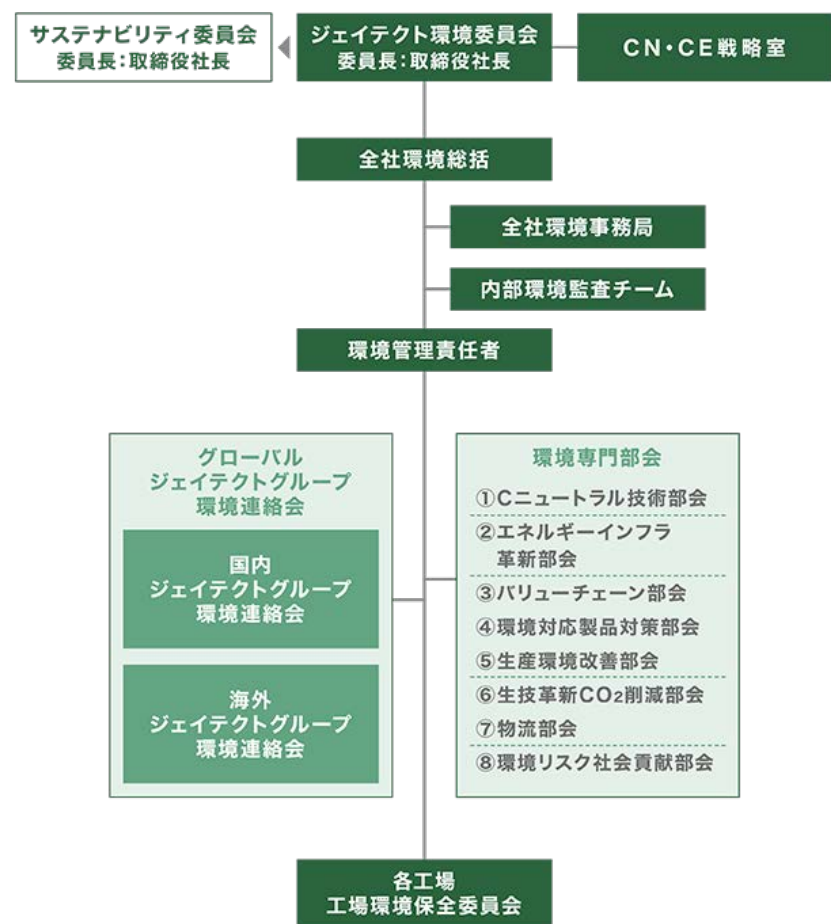
ガバナンス

ジェイテクトでは、社長が委員長を務める「ジェイテクト環境委員会」を中心とした環境経営の推進体制を構築しています。「ジェイテクト環境委員会」は年2回開催され、会社方針に基づいて目標値を設定するほか、方策の審議・決定および進捗状況の管理を行っております。同委員会での審議の結果は内容に応じて社外取締役を含む全取締役が出席する「サステナビリティ委員会」に報告され、監督を受けるとともに、対策に予算措置が必要な場合は経営役員会や取締役会に上程し、経営陣の審議を経て経営戦略に反映されます。

また、「ジェイテクト環境委員会」の下部組織には環境専門部会を設置し、省エネ/資源循環/生産技術革新/エネルギーインフラ/物流/技術・研究/バリューチェーンなど、Scope3排出量の削減も含めた気候変動への対応を含む各分野における実務的な検討、評価を行っています。

工場レベルでの体制としては、各工場の工場長を委員長とした工場環境保全委員会を組織しており、2ヶ月に1回以上の頻度で開催される委員会においてCO₂排出量、廃棄物排出量、水使用量等をモニタリングしています。

その他、グループを横断した環境取組みを実現するため、グローバルジェイテクトグループ環境連絡会を設置しており、国内・海外グループ各社の取組みの振り返りや次年度の取組み計画の審議、環境マネジメントに関する意見交換等を行います。2021年、気候変動に対する要求が高まってきたことを受け、「カーボンニュートラル戦略室」を設置しました。さらに2025年からは持続可能な社会の実現に向けて「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」の重要性が高まっていることを踏まえ、組織名称を「CN・CE戦略室」へと組織改正いたしました。



会議体/担当役員の説明

会議体/担当役員	役割
サステナビリティ委員会	取締役会から審議・承認の権限を委譲された全社委員会。年に4回開催される。ジェイテクトにおける環境経営推進の中心として、環境マネジメントの向上に取り組んでいる。
ジェイテクト環境委員会	環境保全活動の方向付けを明確にし、方針を審議・決定する。年に2回開催される。決議された方針、目的・目標等を全社に展開する。
取締役社長	経営の最高責任者であるとともに、サステナビリティ委員会、及びジェイテクト環境委員会の委員長を務めている。そのため気候関連問題の最終責任を負っている。
全社環境総括	全社の環境マネジメントシステムを総括する環境担当役員。
環境管理責任者	全社環境総括を補佐する環境担当役員。
CN・CE戦略室	2021年に設置された、社長直轄の全社横断組織。 ジェイテクトグループ全体で、2035年に、生産における（Scope1, 2）カーボンニュートラル達成、2050年に、ライフサイクル全体（Scope3を含む）でのカーボンニュートラル達成を目指す。2025年度より「CN・CE戦略室」に組織改正し、サーキュラーエコノミーに関しても戦略立案・推進する。
環境専門部会	①Cニュートラル技術部会、②エネルギーインフラ革新部会、③バリューチェーン部会、④環境対応製品対策部会、⑤生産環境改善部会、⑥生技革新CO ₂ 削減部会、⑦物流部会、⑧環境リスク社会貢献部会の8つの部会から構成される、ジェイテクト環境委員会の下部組織。各分野についての戦略策定、検討などを担う。
グローバルジェイテクトグループ環境連絡会	国内）年3回開催。国内グループ16社が参加し、取組みの評価や今後の計画などを審議する。 海外）年2回開催。各地域の統括会社（北米、欧州、アセアン、中国、インド、南米）とWeb会議を通じて、取組みの評価や今後の計画などを審議する。
工場環境保全委員会	国内全12工場のそれぞれの工場長が委員長となり、2ヶ月に1回以上の頻度で開催される。各工場のCO ₂ 排出量および原単位をモニタリングし、目標達成状況を管理している。

戦略

ジェイテクトは、「環境チャレンジ2050」に基づき、5年ごとに「環境行動計画」を策定し、毎年の会社目標へ反映させる形で活動を推進しています。これら一連の数値目標は中長期的な環境経営の根幹となっています。

TCFD提言に基づき、脱炭素社会への移行による影響が想定される1.5°C（2°C未満）シナリオと、気候変動が進展し、物理的な影響が顕著になる4°Cシナリオという複数のシナリオを使用し、分析を行いました。分析にあたっては、CO₂排出量を2013年度比60%削減とする目標年の2030年度と、「環境チャレンジ」の目標年である2050年度における事業への影響を予想し、項目別にリスク・機会として特定いたしました。これらのリスクの最小化、機会の最大化を図るため戦略へと反映しています。

使用したシナリオ

対応するシナリオ		1.5°C/2°C未満シナリオ	4°Cシナリオ
概要		2100年の気温上昇が19世紀後半から1.5°Cに抑えられるシナリオ。規制強化により炭素税など移行リスクの影響を受ける。ただし、物理リスクの影響は4°Cシナリオに比べ相対的に少ない。	2100年の気温上昇が19世紀後半から4°C上昇するシナリオ。異常気象の激甚化など物理リスクの影響を受ける。気候変動に関する規制強化は行われないため、移行リスクの影響は小さい。
シナリオ	移行	Net-Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) Sustainable Development Scenario (SDS) Ambitious Climate Transition Scenario (ACT)	Stated Policy Scenario (STEPS) Limited Climate Transition Scenario (LCT)
	物理	Representative Concentration Pathways (RCP2.6)	Representative Concentration Pathways (RCP8.5)

1.5°C（2°C未満）シナリオにおいて想定される主なリスクとして、炭素税をはじめとする規制の導入・強化を背景とした操業費の増加や、自動車の燃費・排ガス規制の強化による内燃機関車向け製品の売上減少などを特定しました。これらのリスクを回避するために、生産プロセスの省エネ化や物流の改善、製品開発の加速等を行う必要があると考えています。一方、内燃機関車からBEV（電気自動車）やFCEV（燃料電池自動車）への移行は、当社事業の機会としても捉えています。当社は現在、電動車向けベアリングや耐水素ベアリング、次世代車と内燃機関車に共通する製品であるステアリングシステムや駆動部品を展開しています。特に、2022年10月にリリースした超幅狭軸受「JTEKT Ultra Compact Bearing™」は、開発したいモノのモデルを製作し、そのモデルをベースにシミュレーション技術を活用するMBDを活用し、軸受の幅寸法を極限までコンパクト化することに成功。ユニットの小型化、軽量化への貢献が可能となりました。また、電力計である「Modbus」や消費エネルギーの可視化システムである「稼働UP Navi Pro」など、省エネ需要に合致する製品の販売を行っています。今後はこれら製品の販売や新製品の研究開発に一層注力し、市場拡大を図ります。

4°Cシナリオにおいては異常気象の激甚化による操業停止を主なリスクとして特定しました。このリスクへの対策として、物流経路の見直しやサプライヤー選定基準の改定、サプライヤーの協働を積極的に行い、災害へのレジリエンス性を高めることが挙げられます。なお、4°Cシナリオの機会としては、防災・減災に資する水位計の需要拡大が考えられます。当社は現在、危機管理や内水氾濫監視に適する投げ込み型水位計（省電力水位計TD4800シリーズ）を展開しています。今後の需要拡大を想定し、更なる防災・減災製品の開発を予定しています。

リスク機会一覧

種類		概要	時間軸	1.5℃ シナリオに おける影響	4℃ シナリオに おける影響	自社の対策
移行 リスク	政策・ 規制	- 炭素税の導入 各国拠点での温室効果ガス排出が課税対象となり、操業費が増加する - 排出権取引制度の対象拡大 排出枠を超えた際の追加コストが発生する	短期 ～ 長期	大	小	- CO₂排出量削減目標の設定 - グループ会社を含めた排出実績の収集 - 生産プロセスの省エネ化 - 物流CO₂排出削減
		自動車の燃費・排ガス規制の強化 規制に対応する研究開発コストの増加、内燃機関車向け製品の売上減少が発生する	短期 ～ 長期	大	小	BEV/FCEV向け軸受の開発
物理 リスク	急性	異常気象の激甚化 工場の被災やサプライチェーンの寸断により事業継続が困難になる恐れがある	中期 ～ 長期	中	中	- ジェイテクトグループBCP基本方針を策定 - 防災訓練、減災啓発、製品供給の早期復旧に向けた準備等の実施
機会	政策・ 規制	再エネ政策 再エネ推進による太陽光発電量の増加にともない余剰電力の転用ニーズが増加する 自社内だけでなく、取引先においても各生産過程において省エネ設備の需要が高まる	中期	中	小	Scope1に相当するCO₂削減に向けて再生可能エネルギーによる発電した電力を活用した水素マネジメントシステムの技術開発・実証（CNラボ）
		自動車の燃費・排ガス規制の強化 BEV/FCEVが増加した場合、電動車向け製品やFCEV向け製品の需要が増加する	短期 ～ 長期	大	小	- 電動駆動システムの小型化、軽量化に資する製品の開発 (JTEKT Ultra Compact Diff. TM) (JTEKT Ultra Compact Bearing TM) - 水素脆化を克服した軸受の開発(EXSEV-H2)
	技術	工場の省エネ推進 製造段階の省エネと生産技術の革新による生産プロセスの効率化でエネルギーコストが削減され収益向上となる	短期 ～ 中期	中	中	省エネ活動の継続と生産プロセスの効率化による省エネルギー生産技術の開発

(注)

1 時間軸

短期：現在～2025年 中期：2030年 長期：2050年

2 影響度評価は以下のように設定しています。

大：影響額が100億円を超えるもの

中：影響額が10億円～100億円以内のもの

小：影響額が10億円以内のもの

3 定量的な分析の詳細は以下の通りです。

- ・炭素価格/排出権取引：カーボンプライシング導入による発生コストを試算しています。試算の際は、基準年におけるグループの燃料使用量、電力使用量などを用いました。
- ・エネルギーコストの変化：電力価格の増減に基づき、電力コストを試算しています。試算の際は、基準年における電力使用量を用いました。
- ・風力発電需要の変化：風力発電向け製品の需要変化による影響額を試算しています。試算の際は、風力発電設備の材料製品売上高及び営業利益率と、2023年度の目標値を用いました。
- ・自動車市場の変化：BEV向け製品の需要変化による影響額を、試算しています。試算の際は、自動車関連事業の売上高及び営業利益率を用いました。（内燃機関車とBEV車どちらにも使用される製品は対象外として試算しています。）
- ・原材料コストの変化：プラスチック価格、金属価格の増減に基づいたコストの変化を試算しています。試算の際は、プラスチックおよび金属の種別使用重量を用いました。
- ・異常気象の激甚化：洪水・高潮による国内外拠点における平均被害額を試算しています。試算の際は、国内外の各拠点の住所、階数、従業員数、在庫試算額などを用いました。
- ・空調コスト：空調の使用量の増減に基づいた影響額を試算しています。試算の際は、国内拠点における電力使用量、従業員数を用いました。

脱炭素社会への移行が進む1.5°C（2°C未満）シナリオでは、炭素税や電力価格上昇による2050年の影響額（リスク）を約100～200億円*1と想定しました。一方で電動化対応製品の売上増加やCO₂排出量削減目標達成による影響額（機会）を約300億円と想定しました。

地球温暖化が進展する4°Cシナリオでは、洪水や高潮被害による2050年の影響額（リスク）を約40億円と想定しました。

リスク管理

ジェイテクトでは、気候変動を含む環境リスクを事業・経営上のリスクの一つであると捉え、適切なリスク管理体制の構築に努めています。環境リスクについては、社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」が特定・評価・管理のプロセスを担っています。「サステナビリティ委員会」では、ジェイテクト環境委員会や顧客からのニーズや社外評価、社会動向等から発生したリスクの識別・評価を行い、影響度、重要性、脆弱性、発生可能性の観点から優先順位付けした上で、回避・軽減などの対策を決定し、登録・管理しており、重要リスクについては定期的に取締役会に報告しております。

各事業軸・機能軸・地域軸でリスクアセスメント活動を展開し、自組織の目標達成を阻害する恐れがあると評価されたリスクについては、当該リスク主管部門が連携して、グループ横断で対策を推進しています。

—— 全社リスクマネジメント体制における役割・責任 ——

リスク管理委員会

CRO チーフリスクオフィサー
(経営管理本部長)

総括役員

RO リスクオフィサー
(機能/事業統括/戦略系
組織・領域 担当役員, 統括部長)
+ 海外地域統括 (経営役員含む)

RM リスクマネージャー
(機能/事業統括/戦略系部署長級)

**組織・領域
担当役員**

報告

報告

連携

＜左枠以外の部署担当＞

10

指標と目標

2021年にイギリスで開催されたCOP26では、気温上昇を産業革命より1.5°C未満とする目標が正式に合意され、2022年にエジプトで開催されたCOP27では、1.5°C目標の重要性確認や国別目標の強化が決定しました。このように、省エネ活動のみならず、国際的な枠組みに基づいた脱炭素への要請が高まっています。

これを踏まえ、ジェイテクトは「環境チャレンジ2050」で掲げている環境負荷の極小化に向け、2035年までに生産活動におけるCO₂排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を設定しています。また、中期目標の「2030年マイルストーン」としてCO₂排出量を60%減（2013年度比）するとともに、国内外のグループ会社を含め、ジェイテクトグループ全体でCO₂低減活動を進めています。この中期目標はパリ協定が求める水準と整合しており、科学的な根拠に基づく目標設定が認定されるSBT（Science Based Targets）」を2024年7月に取得しています。

なお、算定対象は国内グループ16社、海外グループ31社、国内および海外の孫会社 25社です。

ジェイテクトの中長期目標一覧

目標年度	内容
2030年	生産における（Scope1, 2）CO ₂ 排出量を2013年比60%削減
2035年	生産における（Scope1, 2）CO ₂ 排出量を実質ゼロ（カーボンニュートラル）
2050年	製品ライフサイクル全体（Scope3を含む）におけるCO ₂ 排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）

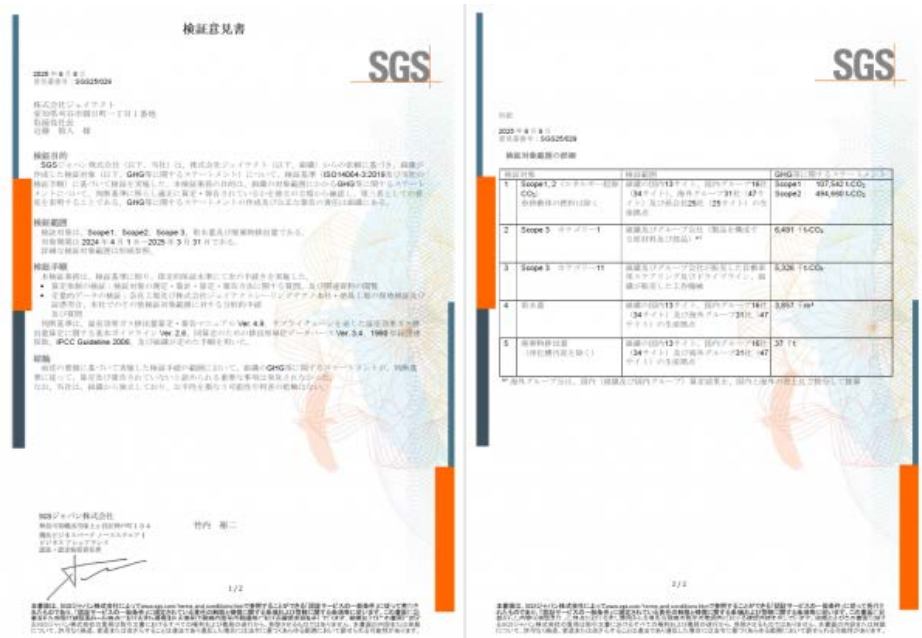
Scope別CO₂排出量

（単位：千t-CO₂）

年度	Scope1	Scope2	Scope1, 2
2013年度 （基準年）	136.0	809.9	945.9
2024年度	107.5	494.7	602.2
削減率	21.0%	38.9%	36.3%

ジェイテクトでは排出量データの信頼性向上を目的として、Scope1, 2, 3についてSGSジャパン株式会社による第三者検証を受審しています。

ISO14064-3：温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引



検証意見書

CNパーク開設

2024年6月、ジェイテクトは刈谷工場内にCNパークを開設いたしました。

自動車をはじめ、世界中の様々な産業に使用されるジェイテクトの製品は、地球環境に大きな影響を与えているため、CO₂削減は重要課題となります。

生産活動におけるCO₂排出量（Scope1,2）については、「2035年までにカーボンニュートラル（以下、CN）を達成する」ことを宣言していますが、2050年のCN達成に向けて、ライフサイクル全体（Scope3）の排出量の削減にも取り組んでいます。この、Scope3の大部分を占める「原材料・部品購入」に伴うCO₂排出量、「製品使用」に伴うCO₂排出量を削減するため、製品の小型化・軽量化など、シンプルな環境配慮設計やバリューチェーンの排出量削減に仕入先様とともに取り組んできました。サプライチェーン全体のCO₂排出量削減の一環として、これまでジェイテクトが実施してきた取組みや、ジェイテクトグループの持つCN商材を仕入先の皆様にご紹介することで、皆様の取組みのヒントとなればと考えています。

CNパークの概要と主な取組み

ジェイテクトでは、Scope1,2におけるCN達成のために、主に「省エネ活動」と「エネルギーのグリーン化」に取り組んでいます。

省エネ活動においては、生産現場におけるムダ削減、非稼働停止の徹底、エアー使用量の削減など、工場における日常改善に加え、油圧ポンプのインバータ化や熱処理エネルギーのロス削減など省エネ技術の開発も進めており、この取組みについては「CN道場」にて展示しています。

また、エネルギーのグリーン化においては、Scope1のCO₂排出量を削減することが大きな課題となっています。そのために、化石燃料の代替として、水素を「つくる」、「ためる」、「はこぶ」、「つかう」技術の開発・実証に取り組んでおり、「CNラボ」にてご確認いただけます。

CN道場

ジェイテクトでは、2016年に環境チャレンジ2050を宣言して以降、CO₂排出量の削減に取り組んできました。その取組みのご紹介に加えて、当社の環境課題や理念についても紹介しています。

これらの削減取組みを疑似体験いただくことで、仕入先の皆様の積極的な削減活動につながればと考えています。



CNラボ ～再エネの地産地消～

水素は、燃烧させても二酸化炭素が発生せず、地球上に豊富に存在するため枯渇の心配がないため、エネルギーを効果的に蓄えることが出来るエネルギー源です。その水素を、太陽光発電を用いて「つくる」、「ためる」インフラ技術を開発し、刈谷工場を太陽光発電と水素生成のモデルプラントと位置付けて設置・運用しています。

このCNラボは、再生エネルギーを100%使用した自立型システムとなっており、当社が保有するリチウムイオンキャパシタ Libuddy®や工作機械の制御技術など、当社のコアコンピタンスを組み合わせ、さらにその設計から施工までジェイテクト社員が手掛けています。当社の製品でもあるLibuddy®は、この自立型のエネルギーマネジメントシステムにおいて、太陽光発電によってつくられた不安定な電圧を安定化させるという重要な役割を担っています。

Libuddy®には、大きく2つの効果があり、一つは発電可能な電圧を広げることによる発電効率の向上、もう一つは、交流変換器の負荷低減による設備寿命の向上です。

これにより、再生可能エネルギーを有効利用することに貢献しています。

こうしてつくられた太陽のエネルギーをリチウムイオン電池に電気として「ためる」ほか、水素としても貯蔵・利用を進めています。「グリーン水素」は、アルミ casting や熱処理などの生産工程での利用に加えて、燃料電池を用いての発電や調理にも利用することが可能です。

生産工程等での需要変動にも対応するため、「つくる」、「ためる」といった水素マネジメントシステムの実証にも取り組んでいます。



CNラボの稼働状況：<https://www.cn-lab.jtekt.co.jp/>

グリーン水素を「はこぶ」「つかう」の実証

2025年7月、本社（愛知県刈谷市）事務本館1階にあるレストラン「ONLY ONE」の厨房に、水素を燃料とした調理器具「水素グリラー実証機」※を導入しました。この水素グリラーは、社員の昼食に販売している料理（焼き魚など）に使用されます。使用される水素は、本社敷地内のCNラボで再生可能エネルギーを用いて生成された「グリーン水素」が使用されており、調理時に排出されるCO₂が削減され、非生産部門においてもカーボンニュートラル達成に寄与します。

「はこぶ」の実証には当社にて作製した台車を活用しています。この台車は移動式のため持ち出し可能です。また、安全装置として圧力検知や水素漏れ検知器を内蔵しているため、安全に安心して使用することができます。CNラボで生成されたグリーン水素を充填し、安定してガスを供給する専用台車を内製し活用することで、「水素の地産地消」を実証しています。



「はこぶ」移動式水素ポンプ



「つかう」水素グリラーの使用の様子

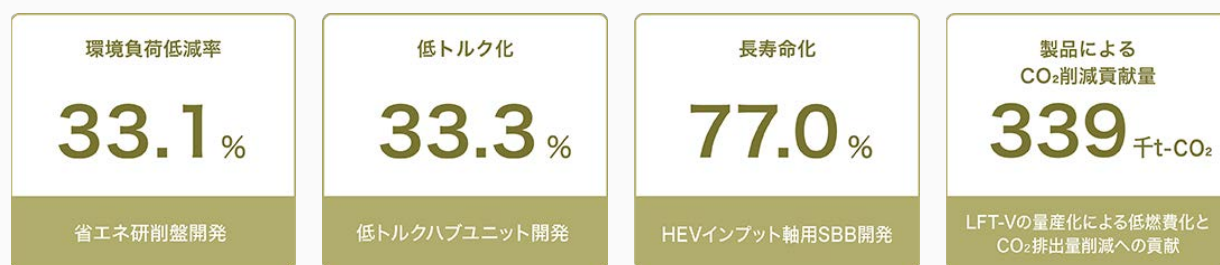
※水素グリラー実証機

リンナイ株式会社とトヨタ自動車株式会社がカーボンニュートラル実現への強い思いを共有し、水素が生活の様々な場面で安全に使用される身近なエネルギーとなることを目指し共同開発した調理器です。2024年12月24日には、日本ガス機器検査協会（JIA）が制定する「業務用水素ガス厨房機器検査規程」において、水素調理器では国内初の認証を取得しています。

製品の使用による環境への影響は、製品の開発・設計と深く関わっています。そのため、企業は資材調達からお客様による製品の使用、廃棄に至るまでを見据えた開発・設計に取り組む責任があります。

ジェイテクトでは、製品使用時や製造プロセスにおける環境負荷の低減を目指した技術開発、製品に含まれる環境負荷物質の管理に加え、再生材の活用や再資源化しやすい設計などに取り組むことで、環境保全活動に貢献し、持続可能な社会の実現を目指しています。

主要な2024年度実績



実績評価 2025年環境行動計画／2024年度活動実績

区分	取組み項目	目標・取組み方針	2024年度活動実績	評価
製品・技術	(1) トップランナーの環境負荷低減を推進する新技術・新製品の開発	① ジェイテクト社内で設定した環境効率率製をグループ各社にも展開 オールジェイテクトとして製品に対して評価向上を目指す	● 省エネ研削盤開発	○
	(2) 資源の有効利用に配慮した3R（リデュース、リユース、リサイクル）設計の推進	① リサイクルしやすい製品設計の推進 ② 小型、軽量化、長寿命化による資源およびエネルギー使用量削減	● 低トルクハブユニット開発 ● HEVインプット軸用SBB開発	
	(3) 製品に含有する環境負荷物質の管理・削減	グローバルの化学物質規制対応の推進および管理の定着	● 製品含有化学物質管理のガバナンス	
	(4) 設計・開発段階での環境アセスメントの展開	設計・開発段階での環境評価による環境配慮型製品への促進		
	(5) 製品によるCO ₂ 削減貢献	① 環境配慮型製品への切替率向上によるCO ₂ 排出量削減 ② 製品使用時のCO ₂ 削減貢献を2025年度までに165千t以上とする （グローバル単年CO ₂ 削減貢献量） 2024年度目標：149.2千t-CO ₂ 以上	● 2024年度実績：製品によるCO ₂ 削減貢献量 339千t-CO ₂	

活動報告

環境対応製品対策部会による環境保全活動の取組み

環境対応製品対策部会では、2030年のCO₂削減目標の達成に向けたロードマップを策定し、それに基づいた環境配慮型製品の開発を推進しています。特に、製品開発段階においてCO₂排出量を可視化する仕組みを導入し、小型化・軽量化、高効率化、使用材料の削減などを設計に反映させる取組みを進めています。

製品含有化学物質管理のガバナンス

研究開発本部領域長が委員長を務める「製品環境委員会」を中心とした製品含有化学物質管理体制を構築しています。同委員会は年2回開催され、会社方針に基づいて課題の明確化と目標設定をするほか、方策の妥当性協議および決定、進捗状況の管理を行っています。また、同委員会には、それぞれの役割をもった7つのワーキング・グループを設けています。これらのグループは、製品含有化学物質管理に関する全社方針の策定、国内外の体制構築、社内外の監査/教育、製品含有化学物質変更の際の設計変更や製品の切り替え推進について、役割分担と責任の所在を明確化した上で、活動を推進しています。



製品環境委員会での主な取組み

2023年度の根幹規程の刷新と社内外への浸透により、規格不適合の可能性が生じた際も、円滑な調査対応が可能となり、お客様への影響を最小限に抑えることができました。また、新規規程の運用及び浸透活動を通じ、継続的に下記をはじめとする新たな課題の抽出と改善に取り組みました。

まず、仕組みの改善として、製品に付随して流通する副資材について、最新の法規制に適合する購入品リストを作成、生産現場へ配布し運用ルールを定めました。このリストは一元管理され、全工場において統一した高い水準での管理を実現します。

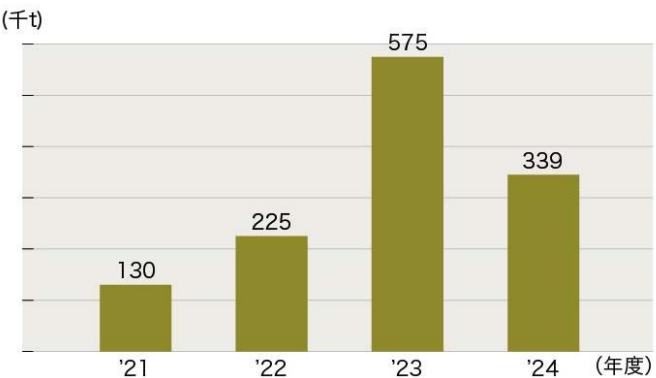
また、社内の意識向上と風土醸成を目的とし、内部監査の強化を推進しています。監査対象とする部門の拡大、改善したチェックシートによる定量評価により、管理水準の底上げにつなげています。

更に、サプライチェーン全体の管理体制強化のため、7月には仕入先様に向けて管理方法の説明会を開催し、必要に応じて個別の理解活動と支援を継続しています。

今後もお客様へ安心・安全を提供し続けるため、ジェイテクトグループは一丸となって管理体制の強化に取り組み、持続可能な企業活動を目指しています。

製品によるCO₂削減貢献量

2024年度は、更なる軽量化および省エネ化の取組みにより、CO₂排出量の削減を進めてまいりました。しかしながら、製品の販売台数の減少による影響でCO₂削減貢献量は339千tに留まり、前年度を下回る結果となりました。なお、2021年に設定した2025年度目標は既に達成していますが、今後も引き続き、より一層のCO₂削減に向けた取り組みを継続してまいります。



※製品によるCO₂削減貢献量はグローバルで算出した貢献量を単年度で表記

評価方法について

製品の環境負荷低減効果を数値で評価できるように、環境効率の基本式を独自の指標として定めています。数値が高いほど環境負荷低減の効果が大きく、年度ごとに、より高い環境効率値を目標とし、その達成度を評価しながら製品開発に取り組んでいます。

- 環境効率の基本式と環境効率値の算出
環境効率は、軽量化、小型化、省エネ等の度合いから算出される数値です。環境効率値は、評価する製品における環境効率を、基準とする製品の環境効率で割って算出します。
- 環境負荷低減効果の算出
環境負荷低減効果は、環境負荷低減率を環境効率値より求めます。たとえば環境効率値が1.25であれば、その製品の環境負荷低減効果は20%となり、低減した環境負荷は、環境効率値の逆数として求められます。

環境効率

$$\frac{\text{製品の性能}}{\text{製品の環境負荷}} = \frac{1}{\sqrt{W^2+T^2+E^2}}$$

W:質量項 T:損失項 E:エネルギー項

環境効率値

$$\frac{\text{評価製品の環境効率}}{\text{基準製品の環境効率}}$$

環境負荷低減率

$$\left(1 - \frac{1}{\text{環境効率値}}\right) \times 100$$

環境設計活動の取組み

ジェイテクトは各事業本部、グループ会社一丸となって、環境設計活動を進めています。こうした設計段階からの創意工夫によって、ジェイテクトグループの製品は地球環境に貢献しています。

【ジェイテクトの取組み】 株式会社ジェイテクト：産機・軸受事業本部

「LFT-Vの量産化による低燃費化とCO₂排出量削減への貢献」

ジェイテクトは、自動車のトランスミッションやデファレンシャル※1のピニオン支持等に使用される低トルク円すいころ軸受LFT®※2を1983年に開発しました。その後も内外輪軌道に特殊クラウニング形状を施したり、軸受内部に流入する潤滑油量を抑制したりする等改良を重ね、低トルクニーズへのソリューションを提供してきました。

そして2020年に開発したシリーズ最新のLFT-Vは、樹脂保持器形状の最適化によって、損失トルクをLFT-IV比最大15%減、低昇温性の向上というモビリティ産業に一層のソリューションを提供する軸受となりました。

本製品は、いすゞ自動車株式会社の新型「MU-X（ミュー・エックス）」に採用され、リアデファレンシャルに搭載されます。LFT-Vの低トルク性能で、新型「MU-X」の低燃費化とCO₂排出量削減に貢献してまいります。

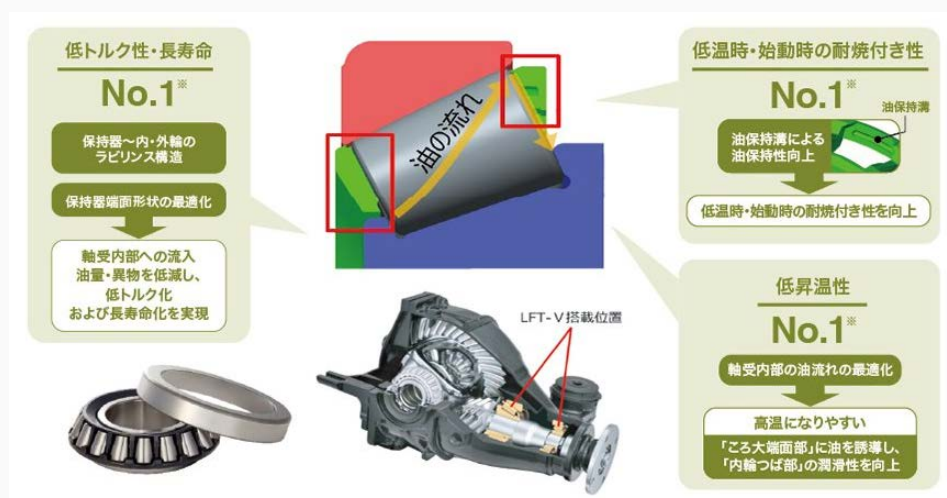
※1：デファレンシャルは、自動車の旋回時などで左右輪間の回転差を吸収する差動装置

※2：LFT®はLow Friction Torqueの略で、ジェイテクトの登録商標

<取組みの効果>

従来製品（LFT-IV）と比較して最大15%の損失トルク低減

本製品は、樹脂保持器形状の最適化を行い、潤滑油の流入量を最適制御することで、従来製品（LFT-IV）よりも損失トルクを最大15%低減したシリーズNo.1の低トルク性を実現しました。加えて、保持器ポケット部に油を保持できる溝を設けることで、始動時や低温時の耐焼付き性を向上させ、昨今の低粘度油化及び油量低減を見据えて、軸受内部の油流れの最適化を行うことで、軸受昇温も低減可能になっています。



※当社LFTシリーズにおいて

項目	LFT-IV比
損失トルク	最大15%低減
軸受昇温	最大10℃低減

今回の量産開始を皮切りに、LFT-Vで世界中の自動車の低燃費化に貢献するとともに、産業機械等あらゆるモビリティのエネルギー損失低減によってCO₂排出量を削減しカーボンニュートラル達成に貢献してまいります。

【ジェイテクトグループの取組み】 株式会社ジェイテクトフルードパワーシステム

「省エネ性能No.1 超低電力 電磁切換弁HD1Eシリーズ」

株式会社ジェイテクトフルードパワーシステムでは生産設備に搭載される油圧システムのポンプ・モーター・油圧制御弁の効率向上、蓄圧制御、電油HEV、アイドリングストップ等、必要なときに必要な仕事ができるように、用途に合わせた省エネ化に向けて対応しており、様々なニーズに応じた油圧システムのシリーズ拡充に取り組んでいます。

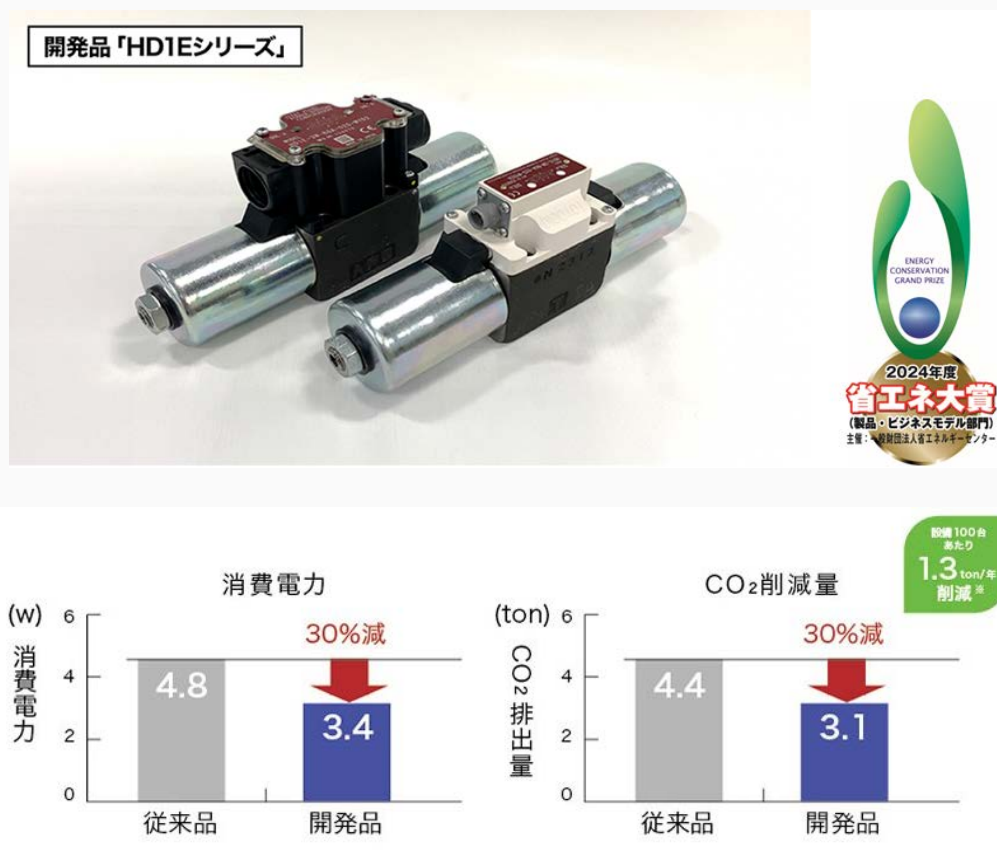
本製品は、工作機械を中心とした産業機械向けの電磁切換弁です。カーボンニュートラルの実現に向けて工場設備の省エネ化の必要性が高まっている中で、電磁切換弁としての性能を維持しながら従来比で消費電力30%減を達成し、業界トップの3.4Wを実現しました。CO₂削減量は設備100台当たり1.3t-CO₂/年に相当します。電磁切換弁はソレノイドの励磁によって油の流れる方向を制御する方向制御弁であり、磁気回路の徹底的な見直しによる効率向上及び吸引力特性の最適化により大幅な省エネ性能を達成しました。また、ソレノイド構造の見直しにより質量を8%低減しています。

<取組みの効果>

従来製品と比較して1.2W（30％）の消費電力削減

従来品に対して消費電力30%減とするために、①磁場解析に基づく部品間構造の見直しによる磁気効率の向上、②可動鉄心の吸着面形状見直しによる負荷荷重に合わせた吸引力特性の最適化、により消費電力が1.2W削減出来、工作機械の省エネに貢献することができます。

尚、本製品は2024年度 省エネ大賞 製品・ビジネスモデル部品で「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しています。



業界トップの3.4Wを実現し、消費電力30%削減を達成しました。

今後も当社は省エネ、省資源に配慮した製品開発を実現させ、環境負荷低減に取り組んでまいります。

株式会社ジェイテクトサーモシステム

「CNレトロフィットサービス」

本サービスは、熱処理炉等金属・工業加熱装置のエネルギーロス削減を目的としたレトロフィットサービスで、2024年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を頂いたサービスです。

工場で消費される全エネルギーのうち、約2割を熱処理装置が占めると言われています。国内には約4万基の熱処理炉等金属・工業加熱装置があり、当社も多くの販売実績を有しています。

しかし、設備の老朽化等もあり金属熱処理に用いられるバッチ炉では製品の熱処理に直接有効利用されているエネルギーは約20%であり、それ以外の80%はエネルギーロスとなっています。

当社はこのエネルギーロスの半減に取り組み、カーボンニュートラル達成に向けた活動に貢献しています。

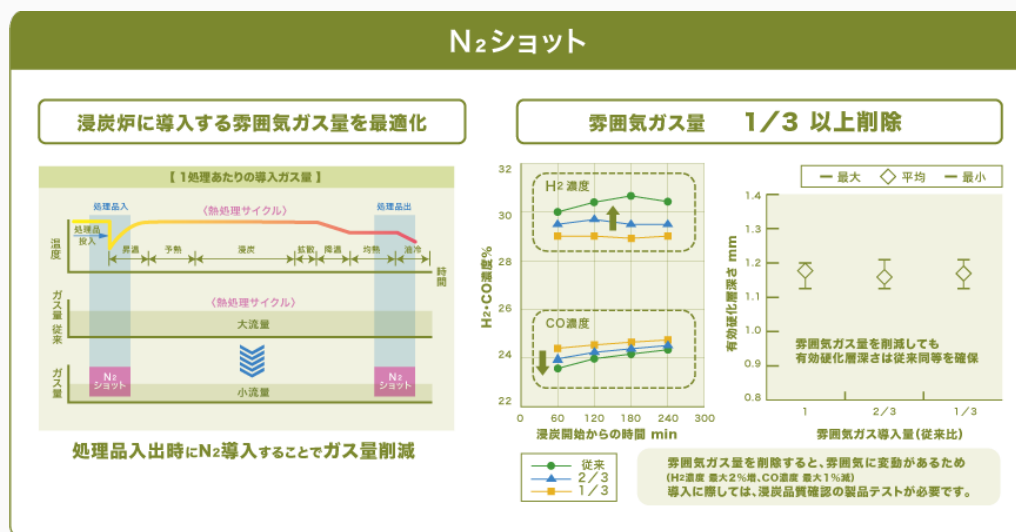
< 取組みの効果 >

バッチ炉のエネルギーロス1/2化（エネルギー全体の40%削減）

現在お客様にてお使い頂いている装置を対象に以下の3つの取組みを行い、それぞれの効果を得ることができました。

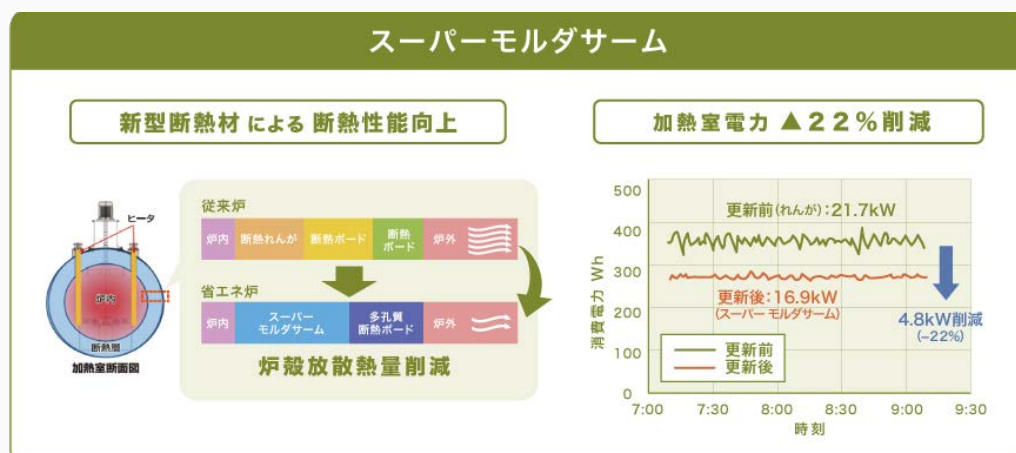
① 雰囲気ガスの削減（N₂ショット）

浸炭処理に必要な雰囲気ガスの導入パターン見直しにより、雰囲気ガスを削減しました。



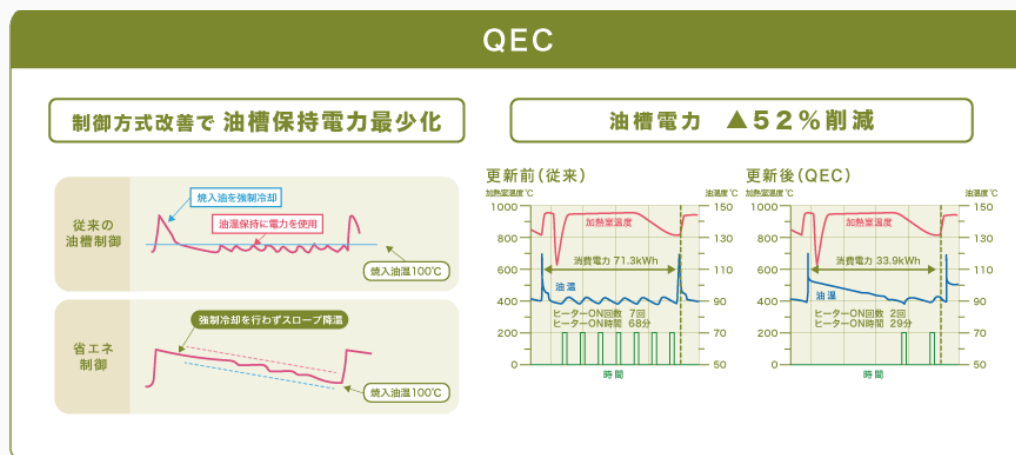
② 炉体断熱性の向上（スーパーモルダサーム）

高断熱性能を有する当社開発の新型断熱材 スーパーモルダサームと多孔質断熱ボードを用い、断熱性能を向上させることで、放散熱量が減少し、加熱室電力が削減出来ました。



③焼入油温度制御方法の最適化（QEC）

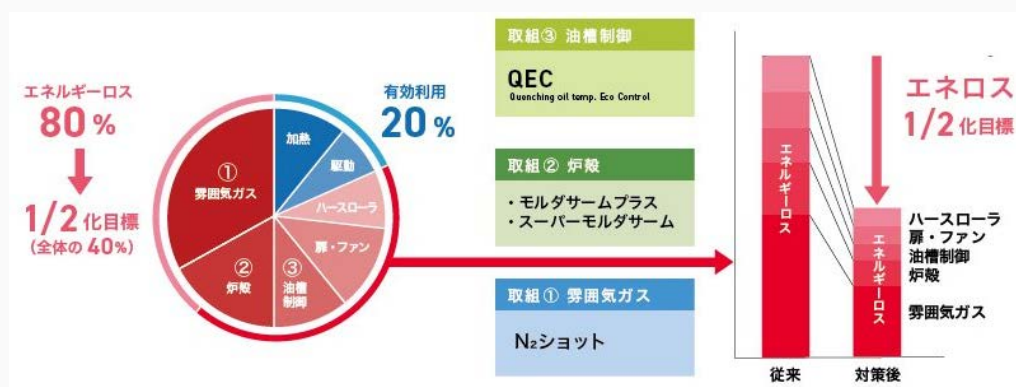
焼入後の焼入油冷却パターンの改善により、油槽保持電力を最小化し、油槽電力を削減出来ました。



エネルギー全体の40%削減

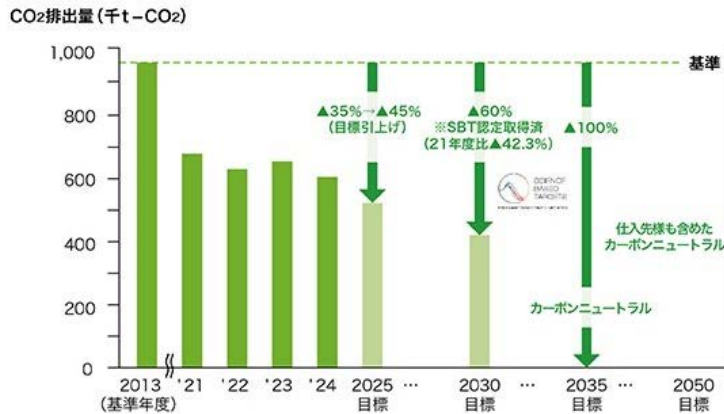
お使いいただいている操業条件により効果は異なりますが、3つの改造を合わせることによって最大でエネルギー全体の40%の削減効果が得られるものと試算しています。

今後も当社は省エネ、省資源に配慮した製品開発を実現させ、環境負荷低減に取り組んでまいります。



2020年10月、日本政府が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言。また、2021年にイギリスのグラスゴーで開催されたCOP26においては、気温上昇を産業革命より1.5°C未満とする目標が正式に合意され、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みが国内外で加速しており、企業にはLCAも含めた視点での対応が求められています。ジェイテクトでは地球温暖化を防止し、気候変動による様々な影響を軽減するためグループ全体で2035年の生産におけるCO₂のカーボンニュートラル達成に向け、事業活動に伴うエネルギー使用量を極小化し、製品の設計から納入までの全プロセスにわたる省エネ化や物流改善、再生可能エネルギーの利用促進を推進してまいります。

カーボンニュートラルロードマップ



当社は生産におけるCO₂総排出量を2025年度までに2013年度比で35%、2030年度までに60%削減し、2035年でのカーボンニュートラル達成を宣言しています。その達成に向けたCO₂総排出量の2030年度目標はSBT (Science Based Target) の認定を受けており、2016年のパリ協定で合意された1.5°C目標と整合しています。

2024年度取組みにより、2025年度の目標を1年前倒しで達成することができました。SBT基準の目標達成に向けて、2025年度のチャレンジ目標を2013年度比で45%減に引き上げ、製造拠点の工程別エネルギーの見える化に加え、国内製造拠点で有効であった省エネ活動を国内外グループ会社にも展開し、グローバル一丸となった省エネ活動を推進しています。

主要な2024年度実績

生産におけるCO ₂ 総排出量 (単独) 201.9 千t-CO ₂ (43.6%減)	生産におけるCO ₂ 総排出量 (グローバル) 602.2 千t-CO ₂ (36.3%減)	物流におけるCO ₂ 総排出量 8.9 千t-CO ₂ (26.4%減)	再生可能エネルギー導入量 43.8 MW (累計)
---	--	---	--

2025年環境行動計画／2024年度活動実績

[] 2013年比

区分	取組み項目	目標・取組み方針	2024年度活動実績	評価														
CO ₂ 排出量の削減	(1)生産・物流活動におけるCO ₂ の削減 ・グローバルなCO ₂ の削減 ・物流改善によるCO ₂ の削減	《生産》 ①工場の日常改善活動によるCO ₂ 削減活動の推進 （生産性向上の追及、高効率機器採用、省エネ診断等の取組みを展開） ②生産技術革新による低CO ₂ 生産技術の開発・導入 <table><tr><th></th><th>項目</th><th colspan="2">2024年度目標</th></tr><tr><td>JTEKT</td><td rowspan="2">CO₂排出量</td><td>253.1千t-CO₂</td><td>32.1%減</td></tr><tr><td>グローバル</td><td>642.4千t-CO₂</td><td>32.1%減</td></tr></table>		項目	2024年度目標		JTEKT	CO ₂ 排出量	253.1千t-CO ₂	32.1%減	グローバル	642.4千t-CO ₂	32.1%減	<table><tr><th>2024年度実績</th></tr><tr><td>201.9千t-CO₂ [43.6%減]</td></tr><tr><td>602.2千t-CO₂ [36.3%減]</td></tr></table>	2024年度実績	201.9千t-CO ₂ [43.6%減]	602.2千t-CO ₂ [36.3%減]	○
			項目	2024年度目標														
JTEKT	CO ₂ 排出量	253.1千t-CO ₂	32.1%減															
グローバル		642.4千t-CO ₂	32.1%減															
2024年度実績																		
201.9千t-CO ₂ [43.6%減]																		
602.2千t-CO ₂ [36.3%減]																		
《物流》 物流効率の向上および燃費向上によるCO ₂ 排出量削減 <table><tr><th>項目</th><th colspan="2">2024年度目標</th></tr><tr><td>物流CO₂排出量</td><td>9.1千t-CO₂</td><td>24.6%減</td></tr></table>	項目	2024年度目標		物流CO ₂ 排出量	9.1千t-CO ₂	24.6%減	<table><tr><th>2024年度実績</th></tr><tr><td>8.9千t-CO₂ [26.4%減]</td></tr></table>	2024年度実績	8.9千t-CO ₂ [26.4%減]									
項目	2024年度目標																	
物流CO ₂ 排出量	9.1千t-CO ₂	24.6%減																
2024年度実績																		
8.9千t-CO ₂ [26.4%減]																		
	(2)再生可能エネルギーの推進	各地区、各地域の特性を考慮した再生可能エネルギーを推進 <table><tr><th></th><th>項目</th><th>2025年度目標</th></tr><tr><td>JTEKT</td><td rowspan="2">再生可能エネルギー導入率</td><td>15.0%</td></tr><tr><td>グローバル</td><td>10.0%</td></tr></table>		項目	2025年度目標	JTEKT	再生可能エネルギー導入率	15.0%	グローバル	10.0%	<table><tr><th>2024年度実績</th></tr><tr><td>8.7%</td></tr><tr><td>13.1%</td></tr></table>	2024年度実績	8.7%	13.1%				
	項目	2025年度目標																
JTEKT	再生可能エネルギー導入率	15.0%																
グローバル		10.0%																
2024年度実績																		
8.7%																		
13.1%																		

TOPIC

カーボンプライシングの取組み

カーボンプライシングとは、炭素税や排出量取引などにより炭素に価格を付けることで、CO₂の排出削減に対する経済的インセンティブを創り出し、気候変動への対応を促すことを目的とする制度です。

ジェイテクトでは、インターナルカーボンプライシングとして、新規設備を導入する際、稟議書に設備のエネルギー使用量と製品1個あたりのCO₂排出量を記載した「エコシート」を添付しています。これにより、従来設備と比較して、新設・開発機の場合は製品1個あたりのCO₂原単位を大幅に削減するよう投資判断の基準を設定し、運用しています。

また、排出量削減活動への投資を促進するため、投資の判断基準を緩和し、積極的な投資を促すため、省エネルギー投資に関しては、投資回収年数を4年に拡大し、CO₂排出量の削減に繋げています。

サステナビリティ・リンク・ボンド発行

サステナビリティ・リンク・ボンドとは、発行体が設定したサステナビリティやESG目標の達成状況に応じて、債券の条件が変動する金融商品のことです。

本社債の発行により調達した資金を通じて、ジェイテクトグループとしてのCO₂排出量の削減、カーボンニュートラル達成をはじめとした環境活動とソリューションプロバイダーとしての事業活動を加速させていきます。

KPI	Scope1, 2におけるCO ₂ 排出量の削減率（2021年度比）
SPTs	2027年度にScope1, 2におけるCO ₂ 排出量を28.2%削減

※SPTs(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)とは、サステナビリティ・リンク・ボンドにおける債券条件のよりどころとなる、重要業績評価指標（KPI）によって測定され、事前に設定されるターゲット目標

■サステナビリティ・リンク・ボンドの発行について

<https://www.jtekt.co.jp/news/2024/004173.html>

工場日常改善の取組み

生産におけるCO₂排出量削減

●単独

2024年度のCO₂総排出量は、省エネ取組みにより、昨年度比で3.7%減の201.9千t-CO₂となり、2013年度比で43.6%削減し、2024年度目標を達成することができました。

またエネルギーの使用の合理化等に関する法律(以下、省エネ法)に基づく2024年度の事業者クラス分け評価制度では、Aクラスに評価されています。

CO₂総排出量※1 201.9千t-CO₂(43.6%減)

※1：購入電力会社毎の年度別の実換算係数（マーケットベース）を用いて算出



●グローバル

国内外のグループ会社も含めた2024年度のCO₂総排出量は、省エネ取組みとエネルギーのグリーン化により、昨年度比で6.7%減の602.2千t-CO₂となり、2013年度比で36.3%削減し、2025年度のチャレンジ目標（35%減）を1年前倒しで達成することができました。

グローバルCO₂総排出量 602.2千t-CO₂ (36.3%減)

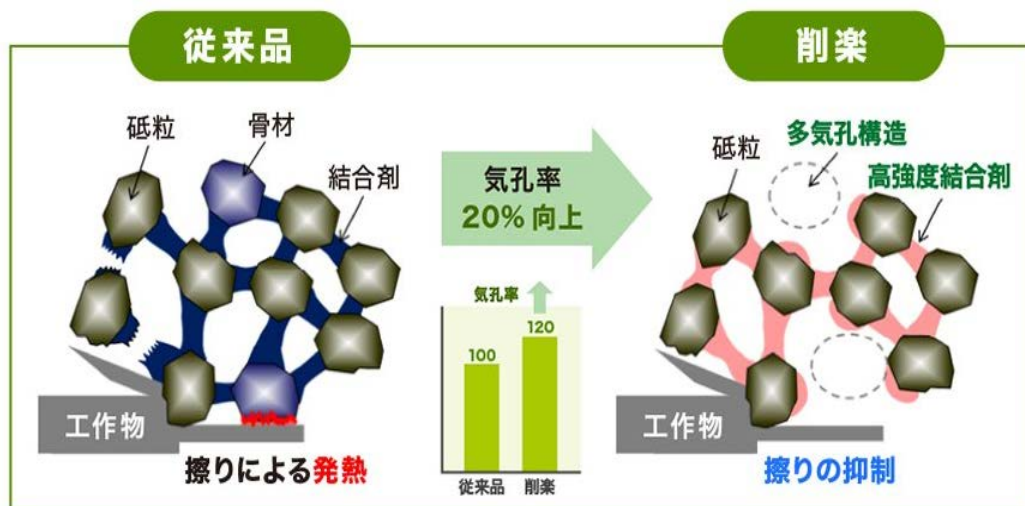


省エネ診断

2024年度は、新たな省エネアイテムの創出や省エネ診断技術者のレベルアップを図るために、社内診断チームにより国分工場並びに国内グループ会社（株式会社ジェイテクトファインテック）の診断を実施しました。

診断により創出されたアイテムは全工場に横展開され、省エネ活動推進に貢献しています。2025年度も引き続き社内診断チームにて社内および国内グループ会社の診断を実施する予定です。

改善事例①：徳島工場

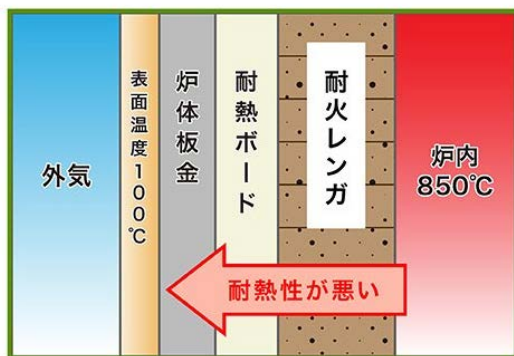


グループ会社である株式会社ジェイテクトグライディングツールの研削砥石「削楽」に変更。削楽は骨材と呼ばれる砥石材を無くし気孔率を上げることで、加工時の摩擦による発熱が抑制され、消費電力の削減に繋がります。またドレススキップを延長し砥石寿命が伸びることで廃棄物削減にも貢献します。

【削減効果】切替済の1品番にて算定（生産数：50,000個/月）

- ・ 電力使用量：約3,060kWh/年（約1.1t-CO₂/年）
- ・ コスト：¥80,000/年

改善事例②：国分工場



<改善前>

【熱処理炉内 断熱材更新前】

電力使用量：約323,000kWh/年



<改善後>

【熱処理炉内 断熱材更新後】

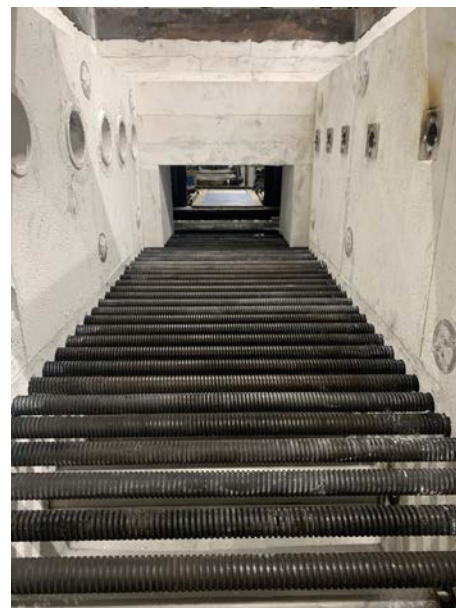
グループ会社である株式会社ジェイテクトサーモシステムの
高性能断熱材「スーパーモルダサーム（SMT）」と
多孔質断熱材へ変更

・電力使用量：約207,000kWh/年

【削減効果】

・電力使用量：約115,000kWh/年（約42.7t-CO₂/年）

・コスト：¥2,844,000/年



SMT施工後の炉内

再生可能エネルギーの導入

2024年度は、日本・海外の全8拠点のオンサイトにおいて計5.98MWの太陽光発電システムを導入し、年間約2,600tのCO₂排出量を削減しました。

これにより再生可能エネルギーの導入量は、ジェイテクト単体では7.0MW、グループ全体では43.8MWとなり、再エネ導入率※は13.1%となりました。

今後もエネルギーのグリーン化を目的に、2025年にグループ全体で再エネ導入率35%以上、2030年に60%以上のチャレンジ目標達成を目指して積極的に取り組んでいきます。

※再エネ導入率＝再エネ電力量／全電力使用量

再エネ導入ロードマップ



オフサイトにおける再生可能エネルギーの導入の取組み

2024年度は、国内のグループ会社と共同で、当社敷地外に設置した計8MWの発電設備から再生可能エネルギーを調達するオフサイトフィジカルPPA※での電力購入契約を締結しました。これにより、年間約6,400tのCO₂排出量を削減します。本契約で活用する太陽光発電所は、発電者により新たに設置される「追加性」を有しており、社会全体の再生可能エネルギー拡大にも貢献しています。



オフサイト太陽光発電

※オフサイトフィジカルPPA

自社敷地外に設置した再生可能エネルギー発電設備で発電した電気を、送電網を介して実際に電力の購入者に届ける方式

主な実施内容

ジェイテクト：田戸岬工場

海外グループ会社：JTRE（ベルギー）、JTC（タイ）

ジェイテクト田戸岬工場では、鍛造工場の新設に伴い520kWの太陽光発電システムを導入しました。また、ベルギーの海外グループ会社であるJTREでは、2022年の風力発電に続き、597kWの太陽光発電システムを導入することで、工場全体の電力使用量の52%を再生可能エネルギーで賄える計画です。タイの海外グループ会社であるJTCでも2018年から順次導入を継続し、2024年度時点で合計6,421kWの太陽光発電システムを導入しています。

今後も環境負荷が少ない再生可能エネルギーの導入に取り組み、エネルギーのグリーン化を拡大するとともに、自然と調和する工場づくりを進めていきます。



ジェイテクト田戸岬工場



JTRE（ベルギー）



JTC（タイ）

生産技術革新によるCO₂削減の取組み

2035年カーボンニュートラル達成に向けて、生産技術の取組みとして2024年度は709tのCO₂排出量を削減しました。生産技術のカーボンニュートラル活動として、大きく3つの取組みを行っています。

①地道な改善活動

CT短縮、からくり導入、待機時停止、エアーmin化、ダウンサイジング、インバータ化などの生産のムダゼロを追求する活動

②生技要素開発

素形材、熱処理、加工、組立と工程スルーで考え、設備・工法の高効率・高能率化、省機省工程を実現する要素技術開発

③カーボンニュートラル革新開発

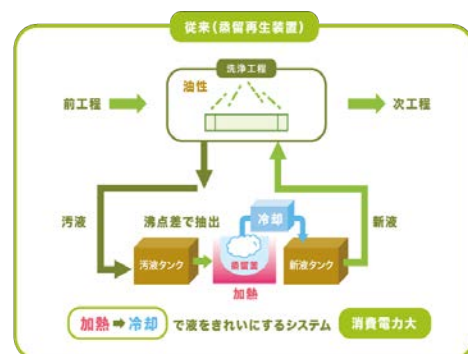
画期的な削減を目指して、ガス⇄電気⇄水素などのエネルギー置換・回収の革新技術開発

これらの取組みの中で、今回は軸受の加工工程のカーボンニュートラルに向けた取組み事例を紹介いたします。

軸受洗浄液の水溶性化の取組み

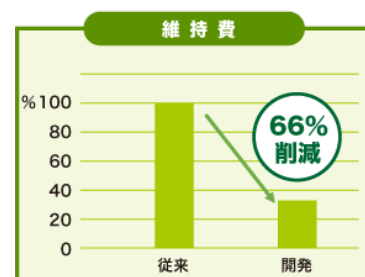
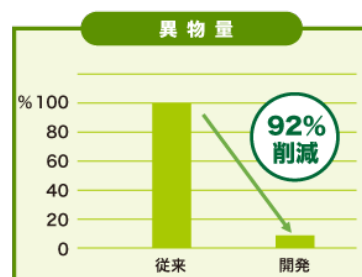
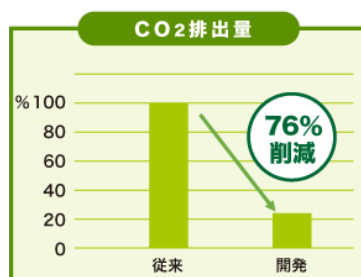
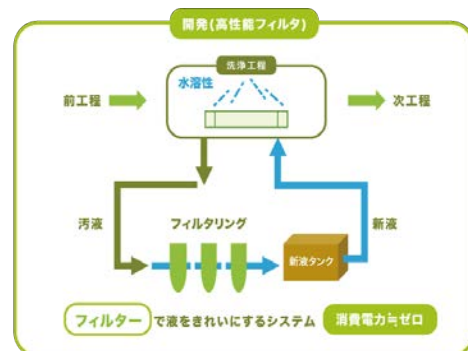
背景・目的

従来、軸受の洗浄工程では油性の洗浄液を使用していました。使用済みの洗浄液は沸点差を利用し、蒸留再生装置できれいにして再利用していましたが、これは加熱と冷却を繰り返す方法のために多くのエネルギーを消費していました。



取組み結果

今回の開発では洗浄液を油性から水溶性に変更することで、蒸留再生装置を廃止する代わりに高性能フィルタリングユニットを採用しました。これにより消費電力が▲76%削減するとともに、洗浄後の異物量の削減、電力と洗浄剤の費用削減にも効果がありました。



物流におけるCO₂排出量削減

2024年度は、物流業者様の協力による低燃費トラックの導入やドライバーへのエコドライブの協力要請、運送便の統廃合により、CO₂排出量の改善に繋がりました。

また、セミトレーラー＋船による積載率向上・効率化による荷量減少に伴い、排出量は減少しました。

2025年度は、積載量変動を見極め、高い積載率を維持、トラック便の改廃推進等で更なる削減に取り組めます。



世界の資源基盤の保全は、ISO26000やGRIスタンダード2021、SDGsでも取り上げられており、企業には原材料の使用削減、部品の再利用などが強く求められています。また水資源は、今後世界的な不足も懸念されることから、水資源の有効活用に企業が取り組むことの重要性が高まっています。ジェイテクトでは、生産技術の革新を進め、使用材料の削減や、生産現場における改善と工夫により、資源の再利用や廃棄物の削減・再資源化、節水や水の再利用等、様々な取組みを進めています。

主要な2024年度実績

内製高当たり廃棄物排出量 (単独) 4.65 t/億円 (18年度比 6.2%減)	内製高当たり廃棄物排出量 (グローバル) 6.53 t/億円 (31.5%減)	内製高当たり水使用量 (単独) 0.87 千m³/億円 (18年度比 14.6%減)	内製高当たり水使用量 (グローバル) 0.69 千m³/億円 (27.8%減)
---	---	---	--

*24年度より原単位を見直し、過年度の数値も見直しております。

2025年環境行動計画／2024年度活動実績

[]は対基準年比

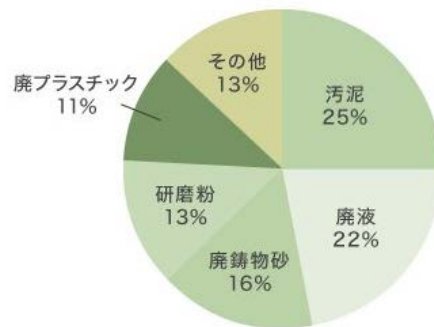
区分	取組み項目	目標・取組み方針	2024年度活動実績	評価															
資源の有効利用	《生産》 (1)発生源対策による徹底的な排出物削減の推進 (2)再資源化による最終処分量の削減	《生産》 ①ネットシェイプや設計・工法の変更等による発生源対策 ②埋立廃棄物ゼロの維持に向けた継続的な取組み <table><tr><th></th><th>項目</th><th colspan="2">2024年度目標</th></tr><tr><td>JTEKT</td><td>内製高当たり</td><td>4.66t/億円</td><td>2018年度比6%減</td></tr><tr><td>グローバル</td><td>廃棄物排出量</td><td>8.97t/億円</td><td>2018年度比6%減</td></tr></table>		項目	2024年度目標		JTEKT	内製高当たり	4.66t/億円	2018年度比6%減	グローバル	廃棄物排出量	8.97t/億円	2018年度比6%減	<table><tr><th>2024年度実績</th></tr><tr><td>4.65t/億円[6.2%減]</td></tr><tr><td>6.53t/億円[31.5%減]</td></tr></table>	2024年度実績	4.65t/億円[6.2%減]	6.53t/億円[31.5%減]	
		項目	2024年度目標																
	JTEKT	内製高当たり	4.66t/億円	2018年度比6%減															
グローバル	廃棄物排出量	8.97t/億円	2018年度比6%減																
2024年度実績																			
4.65t/億円[6.2%減]																			
6.53t/億円[31.5%減]																			
(3)生産における水使用量の削減	①再利用の推進、節水、ムダの削減 ②水リスク評価に基づく、高リスク事業所の水削減強化、水管理レベルの向上 <table><tr><th></th><th>項目</th><th colspan="2">2024年度目標</th></tr><tr><td>JTEKT</td><td>内製高当たり</td><td>1.01千㎡/億円</td><td>2018年度比6%減</td></tr><tr><td>グローバル</td><td>水使用量</td><td>0.90千㎡/億円</td><td>2018年度比6%減</td></tr></table>		項目	2024年度目標		JTEKT	内製高当たり	1.01千㎡/億円	2018年度比6%減	グローバル	水使用量	0.90千㎡/億円	2018年度比6%減	<table><tr><th>2024年度実績</th></tr><tr><td>0.87千㎡/億円[14.6%減]</td></tr><tr><td>0.69千㎡/億円[27.8%減]</td></tr></table>	2024年度実績	0.87千㎡/億円[14.6%減]	0.69千㎡/億円[27.8%減]		
	項目	2024年度目標																	
JTEKT	内製高当たり	1.01千㎡/億円	2018年度比6%減																
グローバル	水使用量	0.90千㎡/億円	2018年度比6%減																
2024年度実績																			
0.87千㎡/億円[14.6%減]																			
0.69千㎡/億円[27.8%減]																			
《物流》 ワンウェイ梱包資材使用量の削減	①梱包の簡素化、リターナブル容器の拡大などによる梱包資材使用量の削減 <table><tr><th>項目</th><th colspan="2">2024年度目標</th></tr><tr><td>梱包資材原単位</td><td>0.715t/億円</td><td>2018年度比6%減</td></tr></table> ②使い捨てプラスチックの全廃に向けた使用量低減、バイオプラスチックの採用 3 R 推進（Reduce/Reuse/Recycle）、バイオプラの市場動向確認 <table><tr><th>項目</th><th colspan="2">2024年度目標</th></tr><tr><td>ワンウェイプラ梱包材原単位</td><td>0.085t/億円</td><td>2020年度比29.2%減</td></tr></table>	項目	2024年度目標		梱包資材原単位	0.715t/億円	2018年度比6%減	項目	2024年度目標		ワンウェイプラ梱包材原単位	0.085t/億円	2020年度比29.2%減	<table><tr><th>2024年度実績</th></tr><tr><td>0.69t/億円[9.2%減]</td></tr><tr><td>0.08t/億円[26%減]</td></tr></table>	2024年度実績	0.69t/億円[9.2%減]	0.08t/億円[26%減]		
項目	2024年度目標																		
梱包資材原単位	0.715t/億円	2018年度比6%減																	
項目	2024年度目標																		
ワンウェイプラ梱包材原単位	0.085t/億円	2020年度比29.2%減																	
2024年度実績																			
0.69t/億円[9.2%減]																			
0.08t/億円[26%減]																			

廃棄物の削減＜生産＞

発生量の多い廃棄物への取組み

ジェイテクトでは、発生した廃棄物の重量を減らす取組み(汚泥、廃液)を進めるとともに、有価物化(研磨粉、廃プラスチック)や長寿命化(廃鋳物砂、廃液)などにより、廃棄物の発生そのものを減らす取組みを進めています。

2024年度の廃棄物の割合 (ジェイテクト単独)



マテリアルリサイクル率の向上に向けて

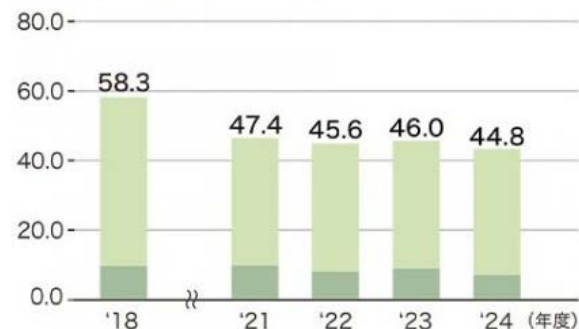
ジェイテクトでは、生産で発生した副産物の内、鉄、アルミ、その他の金属は有価物として回収され、マテリアルリサイクルされています。

一方で、これまでプラスチックは、焼却される際に発生した熱そのものや、その熱から電力を生み出すことでサーマルリカバリーが進められてきました。ジェイテクトではさらに環境負荷の低減、資源の有効活用を図るため、24年度にはプラスチックに関してもマテリアルリサイクルを推進し、プラスチックのマテリアルリサイクル率を2025年までに35%にすることを目標としました。

排出物量推移

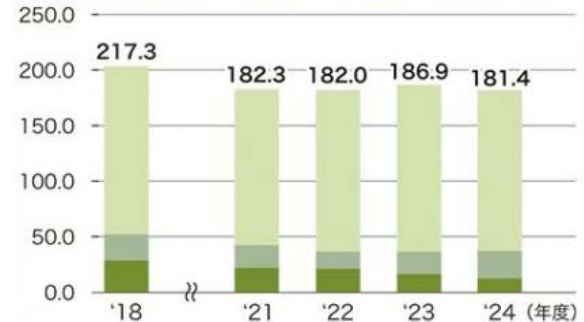
ジェイテクト単独

＜単位：千t＞ ■ 有価物量 ■ 廃棄物量



グローバル

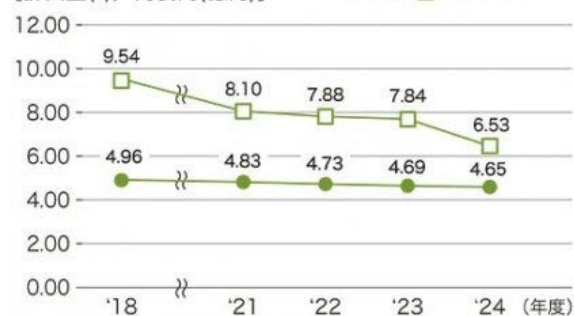
＜単位：千t＞ ■ 有価物量 ■ 廃棄物量 ■ 埋立・焼却廃棄物



廃棄物原単位推移

[排出量(t)/内製高(億円)]

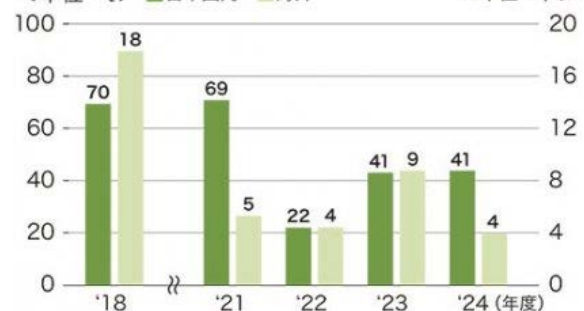
● 単独 □ グローバル



危険廃棄物排出量推移

＜単位：t＞ ■ 日本国内 ■ 海外

＜単位：千t＞



主な実施内容 関東工場

プラスチックの有価売却拡大

廃棄物として捨てられていたプラスチックの分別を進めることで、資源として売却ができるようになりました。また、有価売却可能なプラスチックを既存物流便を使用し、工場の垣根を超えて集約することで、排出の運搬時に発生するCO₂の削減にもつなげることが出来ました。この取組みは、25年度は他の工場にも拡大していきたいと考えています。

廃棄物の削減＜物流＞

包装梱包資材の削減

木製梱包資材の削減推進のため、木製パレットから樹脂パレットへの変更拡大、木箱から強化段ボールへの変更拡大を実施しました。

紙製梱包資材の削減推進のため、輸向け梱包材のリターナブル化拡大、使い捨ての段ボール箱からリターナブルポリケースへの変更拡大、過剰包装の見直し、製品サイズに合わせた段ボール箱への変更で緩衝材使用量削減の取組み拡大を実施しました。

2025年度の目標は既に達成しているため、さらなる削減取組みを推進していきます。

梱包材（木紙）原単位



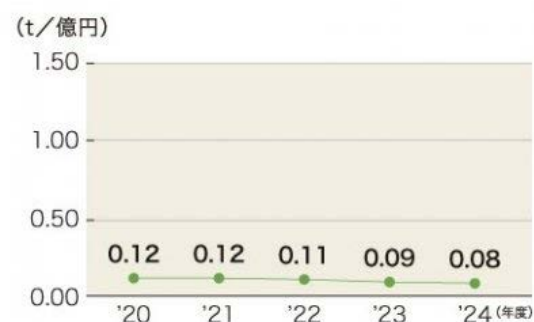
梱包材（木紙）使用量



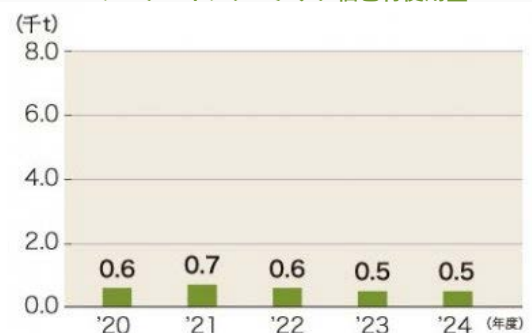
ワンウェイプラスチック梱包材の削減

使い捨てプラスチック梱包材削減推進のため、荷姿仕様(発砲スチロール・ビニールシート等)の見直しによる削減を実施しました。2025年度の目標は既に達成しているため、さらなる削減取組みを推進していきます。

ワンウェイプラスチック梱包材原単価



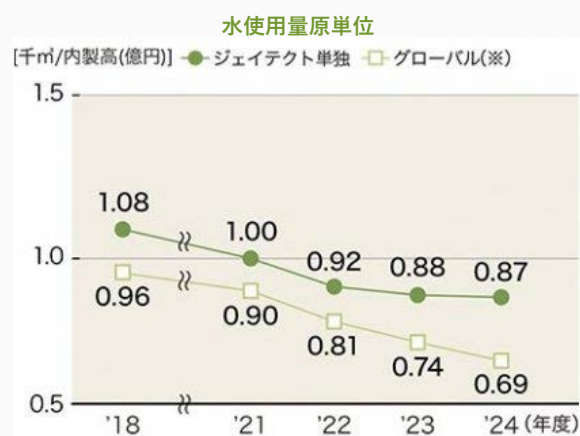
ワンウェイプラスチック梱包材使用量



資源の有効利用＜水使用量の削減＞

水の有効利用を促進

ジェイテクトでは、大切な資源である水の使用量を削減するため、無駄の削減や社内での再生利用などにより水使用量の削減を進めています。2024年度は、2018年度比6.0%以上の改善を目標として、漏水対策を主とした使用量削減を進めました。



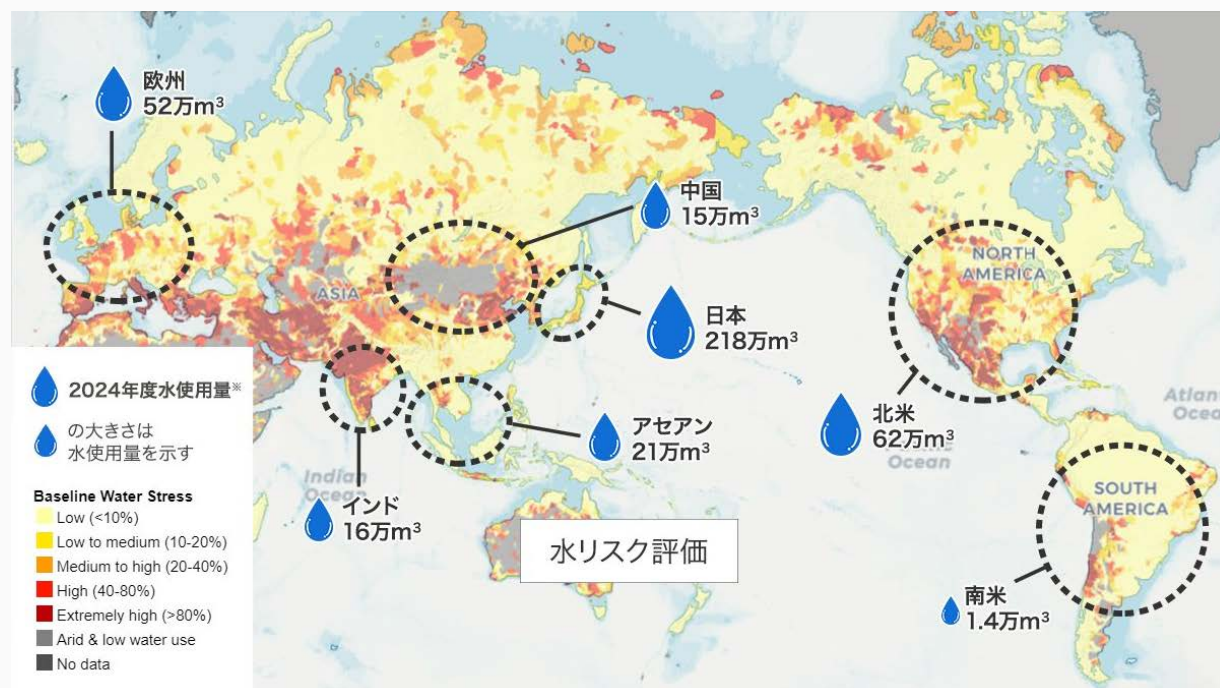
水リスク評価

ジェイテクトは、水使用量原単位の改善による水資源の有効利用に加え、2017年から事業所毎の水リスクをAquaduct※を用いて評価しています。

今後、水使用量削減の取組みにあたっては、将来予測も含めた水リスク評価結果や事業所毎の水使用量や水依存度に応じた取組みを行い、水資源の有効利用に取り組んでいきます。

※Aquaduct

世界資源研究所 (WRI) が運営するデータベース。「物理的な水ストレス」、「水の質」、「水資源に関する法規制リスク」、「レピュテーションリスク」などの水リスクを示した世界地図・情報を提供



※集計対象：グローバル環境マネジメント対象会社（ジェイテクト単独13拠点、国内グループ17社、海外グループ31社）

水リスク地域の特定

水リスクはAquaductを用いて、当社の事業に直接影響を与える水ストレスの要因でリスクが「高い」と評価された拠点を水ストレス地域と評価している他、洪水、干ばつ、規制・評判の要因や、将来の水リスクとして、2030年時点での水ストレス要因も考慮しています。

定期的な水リスク評価の結果、ジェイテクトグループの全生産拠点の中で、水ストレスが高いと評価された地域は、インド地域とメキシコ地域でした。

水ストレス地域の取組みと状況

水ストレス地域であるインドでは水質が悪いため、RO膜（逆浸透膜）装置を導入し、水質を改善したうえで生産工程に供給しています。また、メキシコでは洗浄や灌漑など屋外で使用するための水を貯留する雨水貯留槽を設置し、取水量を削減しています。

水ストレス地域における水使用量の推移は以下グラフの通りです。

2024年度におけるストレス地域での水使用量は、インド：164千 m^3 、メキシコ：22千 m^3 となっており、当該地域については、地域ごとに水使用量の特別目標を設定しており、水の循環利用やクーラントの再生利用などの対策を進めています。インド地域に関しては様々な削減活動を行っていますが、原単位は増加しております。これは、2024年の平均気温が平年値よりも高いためと考えています。メキシコ地域においては昨年同様に使用量が増加しましたが、原単位では微減と削減活動の効果が出ています。



水ストレス地域での取組み事例（インド）

工場：JIN

排水の再利用による水使用量の削減と地下水涵養への取組み

インドでは気候変動による乾期の拡大や人口増加・都市化により多くの地域で水不足が問題となっています。ジェイテクトインドにおいても、地下水の水位低下など様々な水の問題があり、これらの解決の為、「水使用量削減」「水の再利用」「排水のリサイクル」に取り組んでいます。

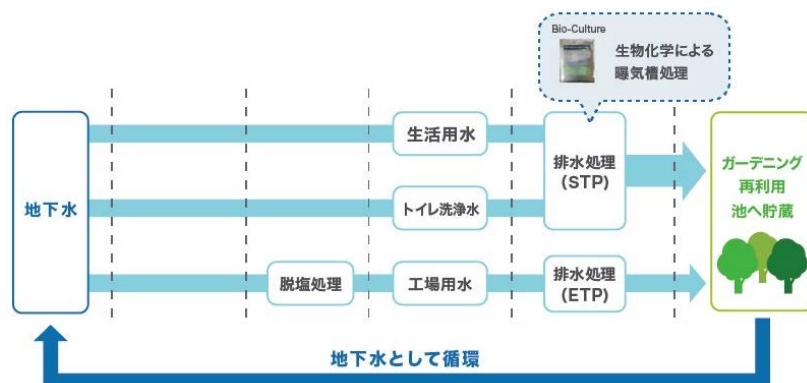
企業活動で使用する水は地下水でまかなっており、手洗いやトイレの洗浄などの衛生用途としての水の使用の他、脱塩処理をして工場での用水として使用しています。

JINでは排水のリサイクルとして、排水処理方法を見直し、処理した水をトイレの洗浄水や工場用水として再利用することで水使用量の削減を行いました。

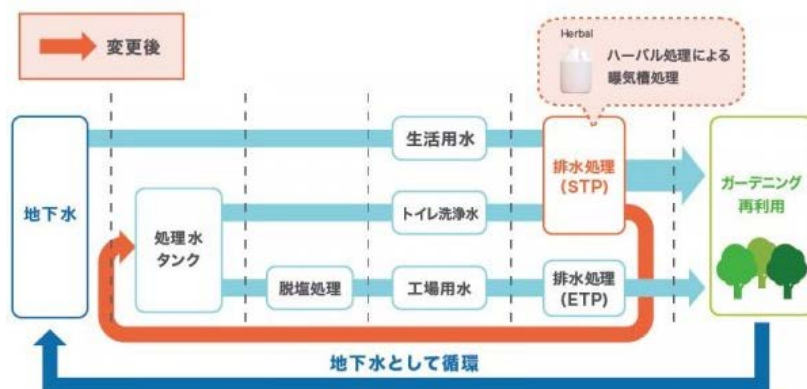
また、雨水の貯蔵や地下水を涵養のため、雨水貯蔵池を改修しました。これらにより、以前と比べて地下水の水位は約2mも上昇しています。

今後も社会をより良くするため更なるアイデアを探求し、推進していきます。

水使用のフロー図（従来）



水使用のフロー図（変更後）



改修した雨水貯蔵池

化学物質管理の徹底および環境負荷物質の低減

地球の生態系や人の健康に悪影響をおよぼす環境負荷物質に対し、使用・排出規制が強化されています。企業には生産から廃棄に至るまで、すべての段階において徹底した環境負荷物質管理と削減対策、そして各種規制の遵守が求められています。モノづくりの企業にとって環境負荷物質の削減は社会的な責務です。ジェイテクトでは生産時の使用量・排出量管理を徹底しています。

生物多様性の保全

自然破壊の拡大に伴う生息・生育地の縮小により、地球上の生物の多様性が急速に失われつつあり、SDGsにおいても『生物多様性損失の阻止を図ること』が目標の1つとしてあげられています。企業活動は、自然界から受ける恩恵によって成り立つと同時に、生物多様性に多大な影響を与えており、企業自らが自然生息地の保護をはじめとした取組みを進めることが重要と考えます。ジェイテクトでは、『生物多様性保全行動指針（2011年3月策定）』において「生物多様性の保全」を重要な社会的課題と位置付け、各工場で地域の特徴を生かした取組みを推進し、生物多様性に関する活動の輪を広げています。

2025年環境行動計画／2024年度活動実績

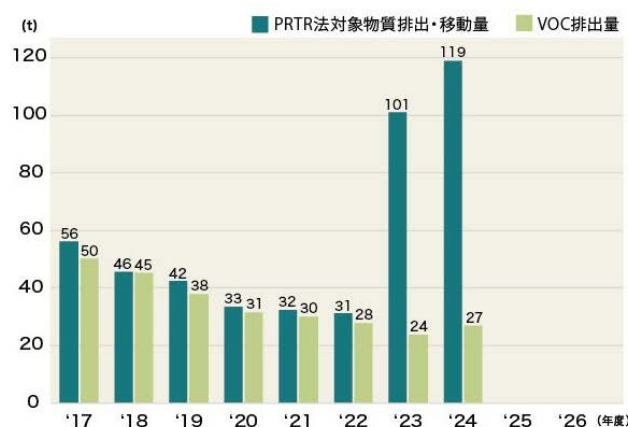
区分	取組み項目	目標・取組み方針	2024年度活動実績	評価
化学物質管理の徹底および環境負荷物質の低減	(1)生産活動における環境負荷物質の低減	①PRTR対象物質の排出・移動量の低減 ②洗浄工程でのVOC使用量全廃による環境負荷物質低減	①PRTR対象物質の排出・移動量 118.7t（2023年度比+17.6t） ②生産工程における代替油への切り替えについては対象5工場中4工場が完了 ※PRTR対象物質：前年度比増加要因⇒長寿命化対策等により新たに採用したクーラントに含有される対象化学物質分が増加	△
生物多様性の保全	(2)生物多様性への取り組み	①「生物多様性保全行動指針」に基づく環境活動の推進 ②ジェイテクトグループで「地域とつなぐ」生物多様性保全活動の推進 ジェイテクトグループ全体で2025年度までに活動参加者数を3,000人以上とする。	①子供向け環境教育の開催、各自治体主催の活動への参画 ②2024年度生物多様性活動参加実績 ジェイテクトグループ全体で 4,839人（2024年度目標2,640人）	

生産活動における環境負荷の低減

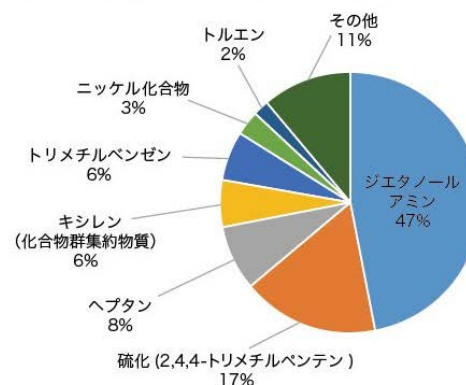
PRTR法対象物質の排出・移動量の低減

ジェイテクトでは、生産活動により環境中に排出される化学物質の低減に取り組んでいます。

2024年度のPRTR法対象物質の排出量は約118.7tで、前年度と比較し、約17.6t増となりました。これは長寿命化対策等により新たに採用したクーラントに含有される対象化学物質分が増加した為で、2025年度以降も、当該化学物質の削減を推進していきます。



2024年度 PRTR 法対象物質排出・移動量内訳



※排出・移動量を再確認し、過去の実績を一部修正しています。

※法改正による対象物質の増加により23、24年度に増加しています。

洗浄工程でのVOC使用量全廃による環境負荷物質低減

ジェイテクトでは、有害物質の削減、安全・防火面でのリスク削減のため、2025年度までに洗浄工程でのVOC使用量全廃への取り組みを行っています。

2022年度より生産工程における代替油による長期運用試験を開始し、2024年度中に対象5工場中4工場で切替が完了しました。2025年度中に残り1工場の切替も完了予定です。

PCB機器の適正保管と管理

絶縁油に広く使用されていたPCB(ポリ塩化ビフェニル)は、PCB廃棄物特別措置法により保管・廃棄・届出が義務づけられています。ジェイテクトでは法に基づき届け出を行い、適正に保管し、廃棄しています。

2024年度は生産設備で使用されているコンデンサの取外し及び分析と、低濃度PCB廃棄物として保管していた設備の処分を実施しました。引き続き、生産設備に使用されているコンデンサの中で、低濃度PCB汚染の恐れのあるコンデンサの更新を行い、取り外した小型のコンデンサは濃度分析のちに適切な処分を実施してまいります。

土壌・地下水に関する取組み

過去に使用していた洗浄剤等に含有されていた「トリクロロエチレン」による地下水汚染について、ジェイテクトでは2工場
で継続的な対策を実施しております。

刈谷工場では「敷地外への流出防止」を、岡崎工場では「敷地外への流出防止」に加えて「完全浄化」の取組みを行って
おります。

流出防止対策としては、1998年以降、揚水ばっ気方式※を用いて、工場敷地外へ流出を防止する対策を継続で実施して
おります。

岡崎工場では、2020年にクロロエチレンを分解する微生物の活性を高める栄養剤を地中に注入し分解の促進を行いました。
現在、緩やかに分解していることから、継続して浄化・監視を行っていきます。

これらの取組みと地下水の測定結果については定期的に行政への報告を行うとともに、地域住民への説明会として「地域懇
談会」を実施しております。

※揚水ばっ気方式：地下水をくみ上げて噴霧し、エアを吹き付けて有機溶剤を気化・分離し、活性炭に吸着させることで除去する方法

トリクロロエチレン測定値（最大値）

刈谷工場

2023年度：0.289mg/L 2024年度：0.296mg/L 現在の状況：浄化中

岡崎工場

2023年度：0.005mg/L 2024年度：0.008mg/L 現在の状況：浄化中（環境基準値：0.01mg/L）

フロン機器代替化の取組み

モントリオール議定書、オゾン層保護法に基づき2020年より、HCFC冷媒の生産が中止されています。

ジェイテクトでは、R22の空調機の更新を順次行い、オゾン層の保護及び温室効果ガスの削減につなげていきます。

生物多様性への取組み

生物多様性保全行動方針

ジェイテクトでは、事業活動による環境負荷を低減し、生物多様性に配慮するために、2011年3月「生物多様性保全行動指針」を策定し環境活動を推進しています。

生物多様性保全行動指針

事業活動との関わり		生物多様性保全に資する社会貢献活動の推進	
原材料調達	● ビジネスパートナーと連携し、生物多様性の保全に取り組みます。	● 自治体、関係会社との協業による社会貢献活動へ積極的に参画します。	
土地利用	● 工場の森づくりなどを通じ、生物多様性に資する生態系の保全に取り組みます。	教育・啓発活動と情報公開	
生産活動	● 革新工法・設備の開発による温暖化防止、資源の有効利用、環境負荷物質低減の積極的な活動を通じて、生物多様性と企業活動の両立を目指します。 ● 事業活動が生物多様性に及ぼす影響の定量的な把握に努めます。	● 環境教育を通じて、生物多様性保全に対する社員の認識を高めます。 ● CSRレポートを通じて、生物多様性保全に関する活動を公開し、ステークホルダーとのコミュニケーションに努めます。	
製品開発	● ライフサイクルアセスメントの考え方にに基づき、世界トップレベルの環境配慮型製品の開発・設計を通じて、生物多様性への影響を低減します。		

目指す姿

ジェイテクトの生物多様性保全活動は「各工場に生息、生育する希少な生き物の保全」、各工場を取り巻く「地域の自然環境の整備」、継続的に生物多様性保全を図るための「環境人材の育成」という3つの取組みを柱として進めています。各工場における希少な生き物の保全にあたっては、専門家や学識経験者の意見を踏まえた、客観的な評価に基づき取り組んでいます。



事業活動における生物多様性のリスクと機会

ジェイテクトの事業活動と自然資本は相互に影響を受けています。原材料調達から始まる事業活動のライフサイクルにおける、水やエネルギー等の資源の使用、大気や水域への排出等を生物多様性へのリスクとして捉えています。また車両等の環境性能向上に繋がる製品の提供によるCO₂排出量の低減、森林保全活動による水源涵養機能の維持、それによる事業場立地場所の水害リスクの低減等を生物多様性への機会として捉えています。

生物多様性へのインパクト

ジェイテクトグループの全拠点、及び日本の主要仕入先40社（調達金額比率70%に相当）の拠点を対象に、WWF生物多様性リスクフィルター（BRF）※を使用して生物多様性への圧力評価を実施しました。その結果、リスクが高い（5段階評価中4.5以上）と評価された拠点はありませんでした。

今後も私たちの事業活動が大気・水域への排出や土壌汚染による生物多様性への影響を与えないよう最大限の活動を推進してまいります。

※WWF生物多様性リスクフィルター（BRF）
World Wide Fund for Nature（世界自然保護基金）が公開している生物多様性に関連したリスクツール

生物多様性保全活動マップ

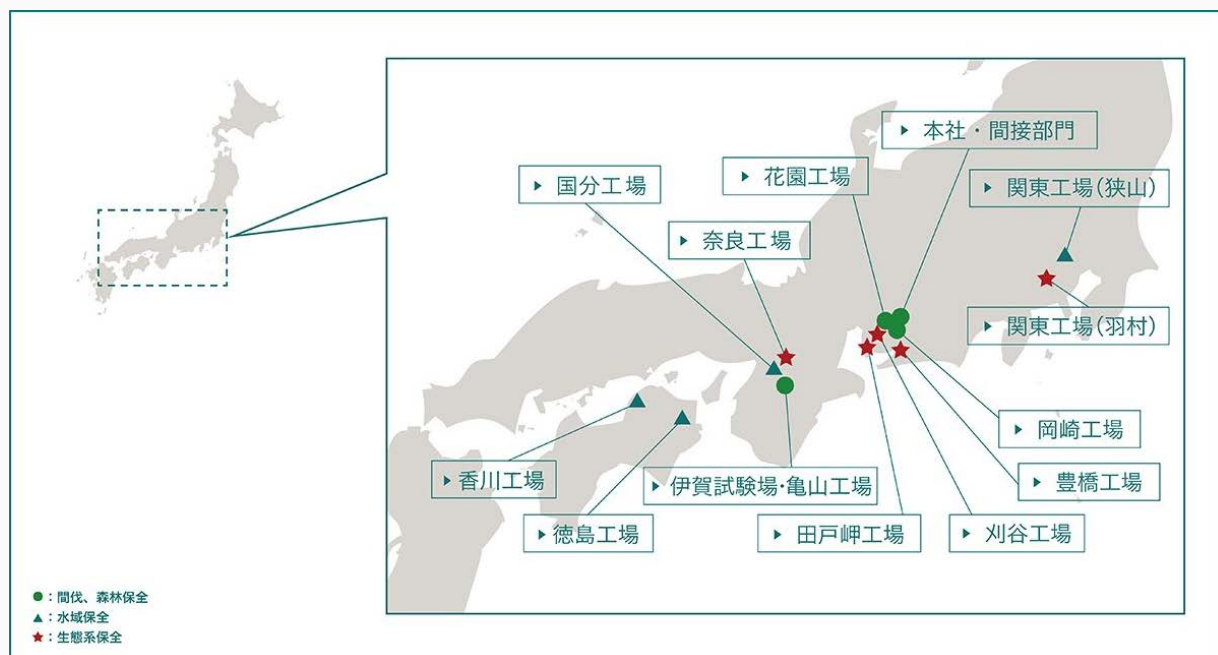
ジェイテクトグループは、国内から海外まで世界中に事業場が広がっています。それぞれの事業場で活動を進め、その活動をつなげることで、点を面に生物多様性の活動を広げていけるよう、各事業場が活動テーマを定め、継続的に活動しています。今後も活動の輪を広めるべく、推進してまいります。

■海外



■国内

▶ 名称をクリックすると取組みがポップアップします。



取組み事例

希少生物の保護＜アセアン＞

2024年7月、ジェイテクトフィリピン（JPC）では、事業場周辺でグレイオオトカゲを保護し、環境天然資源省に引き渡しました。このグレイオオトカゲは天敵や獲物を木の上から見つめている姿からモニターと呼ばれています。

国際自然保護連合（IUCN）の情報によると、グレイオオトカゲは土地の農業利用への転換や伐採作業を通じた生息地の破壊と分断により脅かされていると、問題視されています。また、生息地の破壊に加えて、食物のための狩猟やペット取引のための違法な収集が行われています。

JPCでは、このような野生動物を見つけた場合の対処法を全従業員に周知徹底し、今後も希少生物の保護を推進してまいります。



海岸清掃～砂浜ふれあいウォーキング～

豊橋工場ではアカウミガメの産卵地である豊橋市の海岸で、地元NPO法人のご協力の下、10年以上前から自然環境保全活動を行っています。この活動は工場近隣の小学校と一緒に取り組んでおり、地域と連携しながら子供たちに環境について知ってもらう・考えてもらうことも目的としています。

24年度は一步踏み込んだ活動として、これまでの海岸清掃に加えて堆砂垣作りによる砂浜の再生に力を入れ、アカウミガメが産卵しやすい環境を整えています。今後も地域社会へ貢献しながら、当社従業員や地域の方々に環境意識を広げていけるよう活動を続けてまいります。

アカウミガメの未来のために、子どもたちと一緒に豊かな砂浜を取り戻す

https://www.jtekt.co.jp/stories/_umigame.html



堆砂垣作りによる砂浜の再生



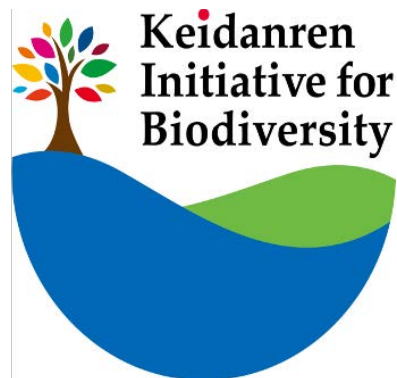
海岸清掃活動

『経団連生物多様性宣言イニシアチブ』への賛同

ジェイテクトでは、2021年12月に『経団連生物多様性宣言イニシアチブ』への賛同を表明しました。

この取組みは、生物多様性条約締約国会議（COP）等における日本経済界の発言力向上を目指すものです。

今後は賛同企業・団体と連携を図りながら、取組みに協力して参ります。



環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」参加

ジェイテクトは、「生物多様性のための30by30アライアンス」に2022年4月の創設時より参加しています。この取組みは2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴールに向け、自国の陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護すること（30by30（サーティ・バイ・サーティ））の達成を目指すものです。今後も参加する行政・企業・団体等と連携を図りながら、目標達成に向けた取組みへ積極的に参加して参ります。



オールトヨタ グリーンウェーブプロジェクト

ジェイテクトは、生物多様性の保全活動にトヨタグループ各社と連携して取り組む「オールトヨタ グリーンウェーブプロジェクト」に参画しており、ジェイテクト田戸岬工場における「コアジサシ営巣地保全取組み」は、グリーンウェーブプロジェクトを通じて、同じく衣浦地区に工場をもつトヨタグループ3社（株式会社豊田自動織機、トヨタ自動車株式会社、株式会社アイシン）との"つなぐ"活動に発展しました。

今後も「衣浦湾 コアジサシ保全プロジェクト」が全国のコアジサシ保全モデルになれるよう一層取組みを拡大していきます。



グリーンウェーブプロジェクトの活動ロゴ

2015年9月、国連サミットで持続可能な開発目標（SDGs）が採択されました。2030年までの実現を目指す17のゴールの多くは環境に関連しています。企業の事業活動は、地球環境にさまざまな影響を及ぼします。各国の環境規制に対応するだけでなく、自主的・積極的に目標や方針を設定し、事業活動全体にわたって、地球環境保全への取組みを推進することが、企業に求められています。ジェイテクトでは、地球の持続可能な発展のため、環境を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取組みを進めています。

2025年環境行動計画／2024年度活動実績

区分	取組み項目	目標・取組み方針	2024年度活動実績	評価
環境経営	(1)連結環境マネジメントの強化、推進	①すべての連結対象会社は、ジェイテクトグループ環境ビジョンに基づき、各社の環境活動計画を策定し展開 ②社会的課題および利害関係者の期待を考慮した環境マネジメントの確立	● 国内外グループ会社とともに活動継続	○
	(2)ビジネスパートナーと連携した環境活動の推進	①すべての部品・材料のサプライヤーを対象に、グリーン調達を推進 ・ 部品・材料に含まれる環境負荷物質を管理・削減 ・ 環境マネジメントシステムの構築と運用を要請 ②環境に配慮した商品の購入促進	● 仕入先環境調査・表彰 ● サプライヤー監査の実施	
	(3)環境教育活動の推進	①従業員の環境意識の向上を目的とした環境自覚教育の推進 ②階層別教育の推進 ③ジェイテクト環境月間の展開（6月）	● 安全・環境だより発行 ● 階層別教育 ● 環境月間での環境教育 ● 環境講演会	
地域環境の維持および改善、コミュニケーションの構築	(4)環境問題の未然防止の徹底と法基準の遵守	①日常管理業務の強化および改善による法違反、住民からの苦情のゼロ化継続の推進 ②規制よりも厳しい自主基準での徹底的な排水管理	● 環境異常：0件	
	(5)地域住民との良好な関係の構築	①工場周辺の環境保全活動の推進 ②地域住民、自治体との懇談会を通しての良好な関係づくり	● 工場周辺の清掃活動 ● 環境に関する地域懇談会の実施	
	(6)環境情報の積極的な開示とコミュニケーション活動の充実	①環境レポートの公開の推進、官庁、地域住民とのコミュニケーション ②積極的な情報開示によるブランドイメージと外部評価の向上	● 環境レポートの発行 ● ステークホルダーエンゲージメント	

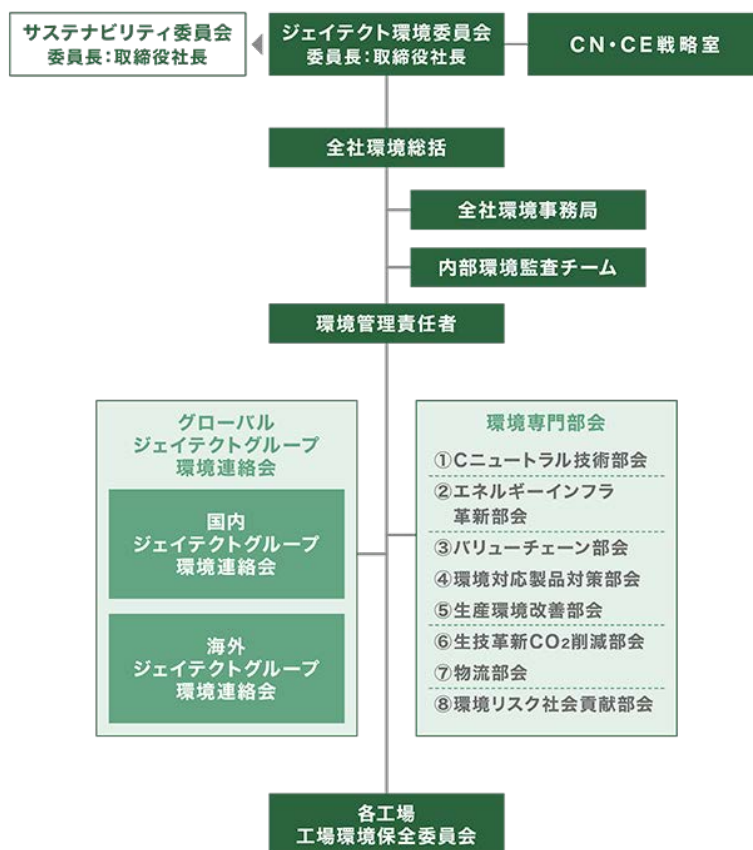
推進体制

ジェイテクトでは、社長が委員長を務める「ジェイテクト環境委員会」を中心とした環境経営の推進体制を構築しています。「ジェイテクト環境委員会」は年2回開催し、会社方針に基づいて目標値を設定するほか、方策の審議・決定および進捗状況の管理を行っています。同委員会での審議の結果は内容に応じて社外取締役を含む全取締役が出席する「サステナビリティ委員会」に報告され、監督を受けるとともに、対策に予算措置が必要な場合は経営役員会、取締役会に上程し、経営陣の審議を経て経営戦略に反映されます。

また、「ジェイテクト環境委員会」の下部組織には環境専門部会を設置し、省エネ/資源循環/生産技術革新/エネルギーインフラ/物流/技術・研究/バリューチェーンなど、スコープ3排出量の削減を含む気候変動対策について、各分野において実効性のある取組みの検討・評価を進めています。

工場レベルの体制としては、各工場において工場長を委員長とした工場環境保全委員会を組織しており、2ヶ月に1回以上の頻度で開催される委員会においてCO₂排出量、廃棄物、水使用量等をモニタリングしています。

その他、グループを横断した環境取組みを実現するため、グローバルジェイテクトグループ環境連絡会を設置しており、国内・海外グループ各社の取組みの振り返りや次年度の取組み計画の審議、環境マネジメントに関する意見交換等を行います。2021年、気候変動に対する要求が高まってきたことを受け、「カーボンニュートラル戦略室」を設置しました。さらに2025年からは、持続可能な社会の実現に向けて「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」の重要性が高まっていることを踏まえ、組織名称を「CN・CE戦略室」へと組織改正いたしました。これらにより、事業本部間の連携を一層強化し、意思疎通の円滑化および施策の加速化を図っています。



国内ジェイテクトグループ環境連絡会

ジェイテクトの国内グループ16社では、CO₂削減、廃棄物削減、環境異常防止に向け、目標を共有し、グループ一体で活動を推進しています。連絡会は年3回開催しており、そのうち2024年4月の連絡会では国内グループ会社の環境担当役員が集まり、各社の2023年度の環境取組みの振り返りと2024年度の取組み計画について審議しました。2024年7月と2025年1月には、各社の環境担当者による連絡会を開催し、活動の実績と今後の取組みを審議したほか、2025年環境行動計画や、カーボンニュートラルに対する取組み、各社の環境マネジメントレベルの向上等について意見交換を行いました。

CO₂排出量削減の取組み

CO₂排出量の削減を目的に国内グループ6社会議を23年度に発足しました。この6社会議には、ジェイテクトの国内グループ会社全体のCO₂排出量の73%（24年度実績）を占める6社が参画しており、ジェイテクトとともにエア漏れの削減・撲滅に取り組んでいます。

24年度はその6社に加え各国内グループ会社からCO₂削減取組み事例を集め、ジェイテクトの事例と合わせてグループ内で共有を図りました。共有した事例は25年度以降、各社改善計画に反映し、CO₂排出量の削減につなげてまいります。

海外ジェイテクトグループ環境連絡会

グローバル安全環境会議

2024年は7月に各地域統括会社(北米、欧州、アセアン、中国、インド、南米)とWeb会議にて、環境分野の中期経営計画、取組み方針、2030年を目標とするCO₂総排出量目標の達成に向けた取組み状況の確認を行いました。また、ジェイテクトグループ一体となって環境パフォーマンス向上を図り、環境チャレンジ2050の実現に向けて策定した、「2025年環境行動計画」の達成を目指して活動していくことを相互に確認しました。

海外地域環境会議

2023年4月より、各地域統括会社と地域会議を年3回実施し、環境担当者と定期的なKPIレビュー、課題点の把握、展開・共有事項の確認などを行っています。

また、各地域統括会社では地域の事業体を集めて、リモート地域環境会議を開催しました。2024年12月に中国で安全環境分科会、2025年1月にアメリカで安全衛生環境会議を実施し、欧州では2020年10月、アセアン（タイ）では2023年1月より、月次定例会議として実施しています。会議には各地域・各現地法人の安全環境担当者が出席し、各社の環境活動や課題の報告、改善事例やジェイテクトの取組みの展開・共有等により事業体相互の環境意識向上を図っています。

環境事故防止活動

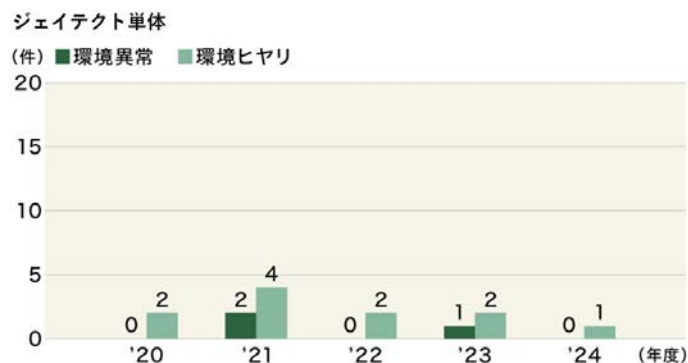
ジェイテクトでは、環境事故を未然に防ぐため、重点管理ポイントを網羅した「環境リスクマップ」を作成し、日常点検等に活用しています。また、国内のジェイテクトグループでも同様に「環境リスクマップ」による日常管理を徹底し、環境事故の未然防止に努めています。環境法令・条例・協定値の遵守に向けては、各規制値より厳しい自主基準値※を設定し、不測の事態にも備えています。

※放流水・大気への放出の自主基準値は、法規制値の80%に設定しています。

環境法令の遵守状況

- 2024年度、ジェイテクトでは環境異常の発生はありませんでした。国内グループにて2件発生しましたが、対策は完了しています。
- 環境異常や苦情に関する罰金・科料、環境に関する訴訟はありませんでした。

環境ヒヤリよりもさらに軽微な事例についても情報を集め横展開を行うため、準環境ヒヤリの基準を設け、情報収集を行い、類似事例の発生を防ぐ取組みを行っています。



工場長による環境パトロール

ジェイテクトでは毎年6月の環境月間の取組みとして、全ての工場で工場長による環境パトロールを実施しています。

2024年度は工場の環境リスクの把握及び改善という観点に基づいて確認を行いました。



東刈谷事業場パトロール風景

緊急事態訓練

ジェイテクトでは様々な緊急事態を想定した訓練を定期的を実施しています。

2024年度に実施した一例として、豊橋工場では油倉庫付近でのポリタンク転倒による漏洩想定訓練を実施しました。

排水処理場管理レベル向上WG

管理レベル向上を目的として、22年度より新たにWGを立ち上げました。24年度は10月に開催、各事業場の運転担当者から困り事等を吸い上げ、解決策を議論・共有しました。

環境監査

内部監査

ジェイテクトでは、環境マネジメントシステムの運用状況や、法令順守状況を確認する為、年1回、監査チェックシートを用いた内部監査を実施しています。2024年度は、内部監査員の力量向上を図るため、監査チェックシートを見直すとともに、優先度の高い内容を選び、重点的に監査を実施しました。法令に関しては点検を事前に行い、適正な監査を実施することが出来ました。また、監査員の新規養成教育は、国内グループ会社を含めて定期的に行っています。

外部審査

ジェイテクトでは、2024年4月にISO14001更新審査を受審しました。結果、不適合は0件で、環境マネジメントシステムが規格要求事項に適合し、有効に実施されていると判断されました。

改善の余地5件の提言事項については、全件是正を完了しております。

また、ジェイテクトグループでは、国内グループは全16社が認証を取得、海外グループは31社が認証を取得しています。今後もISO14001の規格に基づいて、環境経営の推進、環境パフォーマンスの向上を通じ持続可能な社会に貢献していきます。

環境教育

環境自覚教育

2024年6月の環境月間には、全従業員を対象にe-ラーニングによる環境自覚教育を実施し、7,259人が受講しました。環境講演会では『サーキュラーエコノミー時代の「設計」』をテーマで講演頂きました。

関係会社への教育

ジェイテクトでは、2050年までに仕入先様を含めたScope3全体でのカーボンニュートラル達成を目標とし掲げています。当社では仕入先様の活動底上げを図るため、2024年度に新たにCN分科会を立ち上げ、ジェイテクトCN道場見学や仕入先相互訪問による意見交換を通じて、省エネ取組みに対する相互研鑽を図りました。

ステークホルダーエンゲージメント

基本的な考え方

ジェイテクトでは、お客様、従業員、地域・国際社会、仕入先、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様と様々な手段を用いたコミュニケーション活動を行っています。

コミュニケーションを通じて得られたステークホルダーの皆様からのご意見、ご期待については、ジェイテクトの環境方針や取組みに反映し、環境チャレンジ2050の実現と企業の社会的価値の向上に向け、更なる活動の発展と充実を図ってまいります。

環境ステークホルダーエンゲージメント実績

	ステークホルダー	主な環境コミュニケーション	ステークホルダーからの ニーズ・期待	ジェイテクトの 環境取組みへの反映
顧客・仕入先	ジェイテクトのお客様は、ジェイテクトの製品を購入頂く自動車・自動車部品メーカー、機械メーカー、代理店・販売店と、最終製品を使用するエンドユーザーであり、仕入先はジェイテクトが原材料や部品を供給頂いている企業です。	顧客 ● ジェイテクトレポート(統合報告書) ● サステナビリティWEB(環境報告) ● アンケート、調査等による情報開示 ● CDP Supply chain program 仕入先 ● 調達方針説明会 ● グリーン調達ガイドライン ● 仕入先環境表彰 ● 省エネ診断	顧客 ● 高い信頼性を備えた情報開示 ● 環境対応製品の充実 ● サプライチェーンマネジメント ● コンプライアンス 仕入先 ● サプライヤーにおける環境取組みの支援	● GRIスタンダードに準じた適正な情報公開 ● 第三者検証の受審による公開情報の信頼性向上 ● 環境対応製品対策部会を中心としたトップランナーの環境負荷低減を推進する新技術・新製品の開発 ● 仕入先との緊密な情報共有による関係強化 ● 省エネ診断等を通じたサプライチェーンの環境取組みの支援 ● 法令(安全衛生/環境/建物管理)点検の実施 ● 内部環境監査員養成教育 ● 法規制情報の展開
官公庁	ジェイテクトは、世界各地に拠点を置いており、各地域の行政をはじめとする官公庁と法令順守等を中心としたコミュニケーションを行っています。	● ジェイテクトレポート(統合報告書) ● サステナビリティWEB(環境報告) ● 法的届出 ● ウェブサイトでの情報発信 ● 社会貢献活動	● 法令順守の徹底 ● 環境事故の未然防止 ● 地域環境の維持改善 ● 緊密なコミュニケーション	● 地域懇談会の実施 ● 社会貢献活動の実施 ● 環境省 生物多様性のための30by30 アライアンスへの賛同 ● GXリーグへの参画 ● 排水処理場管理レベル向上WGの開催
グローバル社会	ジェイテクトは、生物多様性の保全やエネルギー使用、廃棄物排出量削減による環境影響の低減に関する取組みを通じて、グローバル社会の持続可能性の向上に貢献しています。	● 社会貢献活動 ● 自然共生取組み ● 環境イニシアチブへの参加(CDP、TCFD等)	● 情報開示の充実	● CDPへの回答 ● TCFD提言に基づく情報開示 ● 自然共生取組みの実施/拡充 ● サステナビリティ・リンク・ボンド発行
従業員	ジェイテクトグループで働く従業員はグローバルで45,018名です。(連結対象の従業員数。2025年3月現在)	● イン트라ネット ● 社内報 ● 階層別教育 ● 環境意識アンケート ● 内部環境監査 ● 環境講演会	● 環境関連施設の適正管理 ● 計画的な設備更新 ● 安全しやすい設備、安全安心な職場 ● 教育機会の創出 ● 緊密なコミュニケーション体制の構築	● 中長期設備保全計画の策定 ● 階層別教育の充実 ● 環境啓発活動の充実 ● 海外Web会議の開催
業界	ジェイテクトは、事業毎の工業会に所属しており、各工業会の行動計画に従い環境活動を展開しています。	● 各業界団体を通じた活動	● 各工業界の環境自主行動計画の順守	● 各工業会への積極的な参加 ● 経団連生物多様性宣言への賛同
株主・投資家	ジェイテクトは、CDPをはじめとする外部評価による情報開示を通じて株主・投資家とのコミュニケーションを図っています。	● 株主総会 ● 有価証券報告書 ● ジェイテクトレポート(統合報告書) ● サステナビリティWEB(環境報告) ● CDP Climate Change / Water Security ● FTSE	● 外部評価向上による企業価値の向上 ● 企業の持続的な成長による企業価値の向上 ● 高い信頼性を備えた情報開示	● CDP高スコア獲得による企業価値の向上 ● 各種フレームワークに準拠した情報開示 ● FTSEへの対応 ● EcoVadisへの対応 ● 株主、投資家との対話による環境取組みの発展 ● 第三者検証の受審による公開情報の信頼性向上
地域社会	ジェイテクトは、世界各地に拠点を置いており、各地域のコミュニティの一員として、活動しています。	● 地域懇談会 ● 社会貢献活動 ● 自然共生取組み ● 子供向け環境教育 ● サステナビリティWEB(環境報告) ● ウェブサイトでの情報発信	● 緊密なコミュニケーション ● 情報開示の充実 ● 地域環境の維持改善 ● 各工業界の環境自主行動計画の順守 ● 環境事故の未然防止 ● 次世代育成	● サステナビリティWEB(環境報告書)での開示情報の充実 ● 自然共生取組みの実施/拡充 ● 西三河野鳥の会との連携による希少種野鳥の保護 ● 「おいでん」との連携による山間部の森林保全 ● 排水処理施設の老朽化診断、更新計画策定
マスコミ	ジェイテクトは、環境取組みを含む企業情報の提供によりマスコミュニケーションへの情報開示を図っています。	● ジェイテクトレポート(統合報告書) ● サステナビリティWEB(環境報告) ● ウェブサイトでの情報発信	● 高い信頼性を備えた情報開示 ● 最新情報の提供	● 環境取組みのニュースリリース ● GRIスタンダードに準じた適正な情報公開 ● 第三者検証の受審による公開情報の信頼性向上

主な取組み

地域懇談会

ジェイテクトでは、各工場・事業場毎に、周辺地域や行政の方との地域懇談会を定期的に開催しています。ジェイテクトの環境に関する取組みの紹介や、工場見学、意見交換を通じて、地域の皆様とのコミュニケーションを図っています。

仕入先様とのパートナーシップ

ジェイテクトでは、サプライチェーンの皆様とも環境取組みを共有する為、2018年度から、仕入先様の環境マネジメントシステムの構築状況、環境パフォーマンスの目標・実績に加え、各社の水リスクの把握状況などをアンケートで調査しており、2023年度は、鉄やアルミ、プラスチックなどの排出物のリサイクルに関連した取組み状況調査を追加しました。2024年度は、仕入先様のScope3カテゴリ1算定に利用できる簡単な算定補助ツールも作成してお渡しするなど、仕入先様にとってメリットのあるアンケートを実施しています。

<環境アンケートの主な調査項目>

- CO₂排出量について
- カーボンニュートラル達成に向けた取組みについて
(推進体制や削減目標、再生可能エネルギーの導入状況 等)
- 廃棄物の削減状況について
- 水使用量の削減状況について

中でも、優れた環境実績をあげられた仕入先様を対象に、「ジェイテクト環境表彰」制度を設けており、仕入先様の改善の後押しを図っています。

2024年度は、顕著な取組みをされていた株式会社ミヤケ様、碧海工機株式会社様、新興工業株式会社様を表彰しました。

地域団体との取組み

ジェイテクトでは、2015年より西三河野鳥の会と連携し、田戸岬工場敷地内のコアジサシ営巣地整備に取り組んでいます。敷地の整備やコアジサシの誘引方法、猛禽類によるヒナの捕食対策などのアドバイスをいただき、毎年春には野鳥見学会も開催しています。

また、2022年からは豊田市おいでん・さんそんセンターと連携し、ジェイテクトの4工場の水源である矢作川の森で自然観察などの環境学習や竹林整備など地域の方と一緒に活動をしています。

2024年度 環境負荷フロー

ジェイテクトでは、資源・エネルギー投入量(INPUT)と環境への排出量(OUTPUT)を定量的に把握しています。事業活動に伴う温暖化の影響を最小化するため、鋳造、鍛造、熱処理、機械加工などエネルギー使用量の多い工程を中心に、エネルギーの削減に取り組んでいます。

資源・エネルギー投入量と環境負荷物質排出量



※1:GJ ギガジュール(熱量を表す単位) G=10⁹

※2:A重油 A・B・Cの3種類に分類される重油の中で、最も軽油に成分が近く、ボイラーや暖房の燃料として利用されます

※3:PRTR法 環境汚染物質排出・移動登録(Pollutant Release and Transfer Register)の略で、化学物質の環境への移動排出量を行政に報告し、行政が公表する制度

※4:COD 化学的酸素要求量(水質汚濁の度合いを表す指標)

※5:危険廃棄物 日本では特別管理産業廃棄物、日本以外は各国の法律に基づき危険廃棄物と規程されているものの排出量を廃棄物排出量より抽出

サプライチェーン全体のCO2排出量

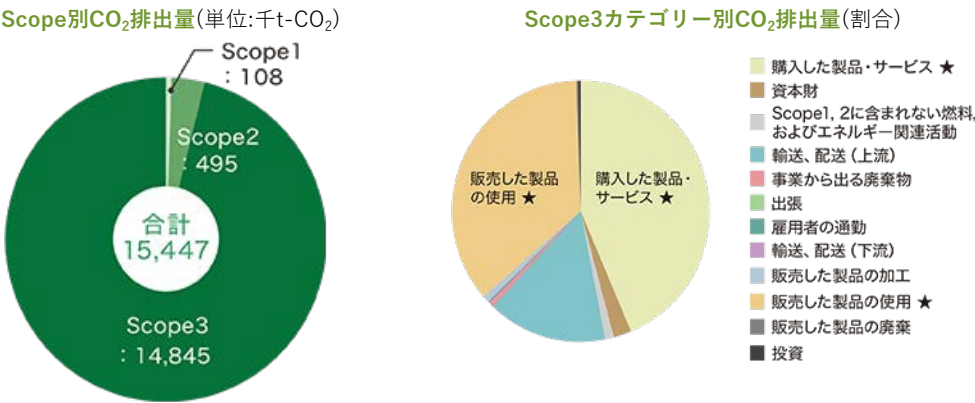
環境省および経済産業省のガイドライン※に基づいて、サプライチェーンも含めた事業活動および販売した製品の使用・廃棄にともなうCO2排出量を算出し、その削減に取り組んでいます。

※環境省および経済産業省のガイドライン：サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定に関するガイドライン

2024年度実績

Scope※	排出量（千t-CO ₂ ）	備考
Scope1：自社での直接排出	108	自社での都市ガスなどの燃料使用による排出
Scope2：自社でのエネルギー起源の間接排出	495	自社が購入した電気の使用に伴う排出
Scope3：その他の間接的な排出	14,845	原材料調達・廃棄・流通などの関連活動からの排出

※温室効果ガス排出の算定・報告の世界的なガイドラインを作成するGHGプロトコル・イニシアチブが定める、温室効果ガス排出量の算定範囲。



Scope3のカテゴリー別CO₂排出量(2024年度)

分類	カテゴリ	排出量	算定方法
上流	1.購入した製品・サービス★	6,491	原材料（購入量）と部品（購入金額）を対象に排出原単位を乗じて算出
	2.資本財	334	資本財に関する設備投資金額に排出原単位を乗じて算出
	3.Scope1,2含まれない燃料、およびエネルギー関連活動	170	エネルギー使用量に排出原単位を乗じて算出
	4.輸送、配送(上流)	2,214	原材料、部品等の調達に係る排出量として、購入量と購入金額に排出原単位を乗じて算出 + 製品の輸送量と距離に排出原単位を乗じて算出
	5.事業から出る廃棄物	106	廃棄物の排出量に排出原単位を乗じて算出
	6.出張	5	従業員数に排出原単位を乗じて算出
	7.雇用者の通勤	15	従業員数と稼働日数に排出原単位を乗じて算出
	8.リース資産（上流）	-	リース資産はScope1,2の排出量として算出
下流	9.輸送、配送(下流)	16	海外を対象にカテゴリ4の日本の製品分排出量に海外の売上比率を乗じて算出
	10.販売した製品の加工	132	売上原価率に各客先のScope2を乗じて算出
	11.販売した製品の使用★	5,326	ステアリング、工作機械、ドライブトレインに接続される部品を対象にエネルギー消費量に排出原単位を乗じて算出（使用年数10年間で算定）
	12.販売した製品の廃棄	24	ステアリング、駆動製品、軸受、工作機械、を対象に材質質量を算出して排出原単位を乗じて算出
	13.リース資産(下流)	-	リース資産はScope1,2の排出量として算出
	14.フランチャイズ	-	非該当
	15.投資	12	対象会社のScope1,2排出量に持ち株比率を乗じて算出
合計		14,845(千t-CO ₂)	

★第三者検証対象部分

CO₂排出量算出に用いたCO₂換算係数

電力：日本国内・海外ともに各電気事業者別排出量係数を使用

電力以外：日本国内は経団連係数を使用、海外はIPCC Guideline 2006を使用

第三者検証

ジェイテクトでは、データに関する信頼性を高めるため、2024年度実績について、SGSジャパン株式会社による第三者検証を受審しました。検証の対象範囲はジェイテクトの生産事業所と国内グループ会社及び海外グループ会社のScope1,2、Scope3カテゴリ1（購入した製品・サービス）、Scope3カテゴリ11（販売した製品の使用）、取水量、廃棄物排出量 となります。

Scope1,2,3においては、国内・海外のグループ会社に孫会社も含めています。



検証意見書

2024年度 環境会計報告

ジェイテクトの環境会計は、環境保全コスト・環境保全効果・環境保全対策にともなう経済効果などを集計しています。集計は環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠しており、2024年度の環境保全コストは、投資が30.3億円、経費が51.3億円の計81.6億円となり、前年度比6.2%増となっています。

環境保全コスト

(単位：百万円)

分類		主な内容	投資	費用
(1)事業エリア内コスト		生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	1,611	1,157
内 訳	①公害防止コスト	公害防止に関する投資及び維持管理費	413	388
	②地球環境保全コスト	地球環境保全に関する投資及び維持管理費(省エネ)	1,196	305
	③資源循環コスト	廃棄物適正処理・リサイクル、水使用量削減に関する投資、維持管理費	2	464
(2)上・下流コスト		生産・サービス活動に伴って上流・下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト、グリーン購入、容器包装等リサイクル・商品化、業界団体への負担金等の経費	0	40
(3)管理活動コスト		環境教育・啓蒙・環境マネジメントシステムの認証維持、環境負荷の監視・測定、等に必要経費	0	151
(4)研究開発コスト		環境配慮型製品等の研究開発費	1,415	3,659
(5)社会活動コスト		事業場緑化推進、環境情報開示、環境広告等に必要経費	0	118
(6)環境損傷コスト		汚濁負荷量賦課金(東京・徳島)、地下水・土壌浄化費用	0	0.1
合計			3,026	5,125
総額			8,151	

環境保全対策にともなう経済効果

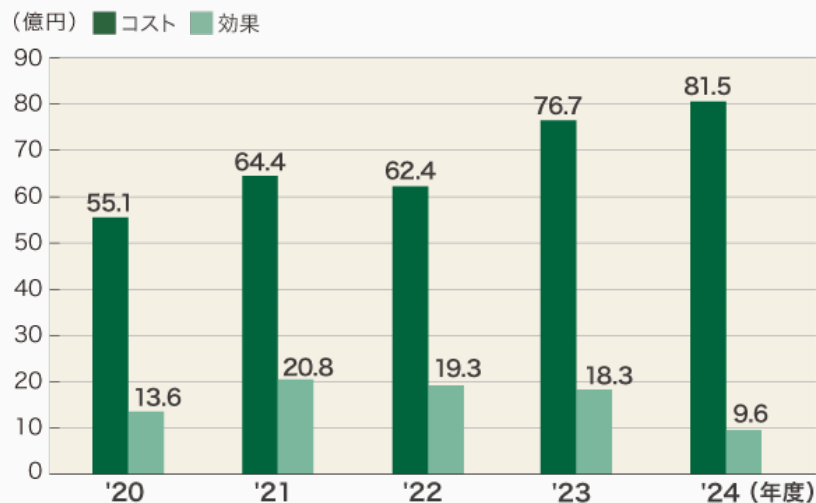
(単位：百万円)

効果の内容	経済効果
リサイクル材の売却益	712
省エネによるエネルギー費用の削減	244
廃棄物処理費用の削減	3
合計	958

環境保全対策にともなう物量効果

効果の内容	物量効果
エネルギー消費量（千t-CO ₂ ）	9.0
廃棄物排出量（t）	134

環境保全対策にともなうコストと効果



※環境保全対策にともなう経済効果については、製品付加価値への寄与、環境リスク回避、企業イメージの向上などの効果は算出していません。省エネ効果など、確実に把握できる範囲で集計しています。

※また、減価償却費は含んでいません。支出目的が複合する費用については、按分集計しています。

※集計範囲:ジェイテクト単独（事業場内の一部グループ会社を含む）

※集計期間:2024年度(2024年4月～2025年3月)

グローバル環境マネジメント

国内グループは16社、海外グループは31社を対象に、環境マネジメントの一層の強化に取り組んでいます。

欧州

●生産会社／10社
 JTEKT AUTOMOTIVE UK LTD.(イギリス)
 JTEKT AUTOMOTIVE ENGLAND LTD. (イギリス)
 JTEKT TORSER EUROPE S.A. (ベルギー)
 JTEKT BEARINGS DEUTSCHLAND GMBH (ドイツ)
 JTEKT EUROPE S.A.S.
 JTEKT BEARINGS FRANCE SAS (フランス)
 JTEKT BEARINGS CZECH REPUBLIC S.R.O. (チェコ)
 JTEKT CZECH REPUBLIC S.R.O. (Plzen Plant, Pardubice Plant) (チェコ)
 JTEKT BEARINGS ROMANIA S.A (ルーマニア)
 JTEKT AUTOMOTIVE MOROCCO S.A.S (モロッコ)

アジア／オセアニア

●生産会社／6社
 JTEKT(THAILAND)CO.,LTD.(タイ)
 JTEKT AUTOMOTIVE(THAILAND)CO.,LTD.(タイ)
 JTEKT PHILIPPINES CORPORATION(フィリピン)
 JTEKT AUTOMOTIVE(MALAYSIA)SDN. BHD.(マレーシア)
 PT.JTEKT INDONESIA(インドネシア)
 JTEKT BEARINGS KOREA CO.,LTD. (韓国)

インド

●生産会社／2社
 JTEKT INDIA LTD.(インド)
 JTKET BEARINGS INDIA PRIVATE LIMITED(インド)

中国

●生産会社／7社
 捷太格特汽車部件(天津)有限公司
 捷太格特轉向系統(厦門)有限公司
 捷太格特軸承(無錫)有限公司
 捷太格特瓦軸汽車軸承(大連)有限公司
 捷太格特軸承(大連)有限公司
 捷太格特六和汽車配件(佛山)有限公司
 捷太格特汽車配件(無錫)有限公司

日本

●ジェイテクト単独／13拠点
 ●国内グループ生産会社／16社
 ㈱ジェイテクトエレクトロニクス(東京都)
 ㈱ジェイテクトフルードパワーシステム(愛知県)
 ㈱ジェイテクトコーティング(愛知県)
 ㈱ジェイテクトグライディングシステム(愛知県)
 ㈱ジェイテクトグライディングツール(愛知県)
 ㈱ジェイテクトフォーミックス(愛知県)
 ㈱ジェイテクトファインテック(栃木県)
 ㈱ジェイテクトマシンシステム(大阪府)
 ㈱ジェイテクトプレジジョンベアリング(大阪府)
 ㈱ジェイテクトサーモシステム(奈良県)
 ㈱ジェイテクトメタルテック(三重県)
 ㈱ジェイテクトサーブレット(大阪府)
 ㈱ジェイテクトシーリングテクノ(徳島県)
 ㈱ジェイテクトメタルワークス(徳島県)
 ㈱ジェイテクトコラムシステム(静岡県)
 ㈱ジェイテクトギヤシステム(愛知県)

北米・南米

●生産会社／6社
 JTEKT AUTOMOTIVE NORTH AMERICA, INC.(アメリカ)
 JTEKT BEARINGS NORTH AMERICA LLC (アメリカ)
 JTEKT BEARINGS CANADA INC. (カナダ)
 JTEKT AUTOMOTIVE MEXICO,S.A de C.V (メキシコ)
 JTEKT BRASIL LTDA. (ブラジル)
 JTEKT AUTOMOTIVE ARGENTINA S.A. (アルゼンチン)

 ISO14001認証取得事業所

社外評価

CDP※1

ジェイテクトは、CDPが主催する「気候変動」および「ウォーターセキュリティ」の調査に回答し、2024年度の評価は気候変動が最高評価となるA、ウォーターセキュリティはA-を2年連続で獲得しました。またサプライヤー・エンゲージメント評価（SER※2）ではAを獲得しました。

CDPサプライチェーンプログラムについても、お客様との重要な対話の機会と位置づけ対応しています。

※1 CDP：投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営する英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）

※2 SER：企業が気候変動課題に対してどのように効果的にサプライヤーと協働しているかを評価するもの



第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン

環境省が、ESG金融の普及・拡大につなげることを目的として、ESG金融または環境・社会事業に積極的に取り組み、インパクトを与えた機関投資家、金融機関、企業等について表彰するもので、審査基準に照らして開示充実度が一定の基準を満たしている企業として、“環境サステナブル企業”に選定されました。

今後もより一層充実した情報開示に努めてまいります。



省エネ大賞※

株式会社ジェイテクトサーモシステムと株式会社ジェイテクトフルードパワーシステムは、2024年度省エネ大賞製品・ビジネスモデル部門において、ともに「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。ジェイテクトグループは自社のCO₂削減に加え、あらゆる産業のCO₂排出量削減に貢献するソリューションを提供していきます。

ニュースリリース：<https://www.jtekt.co.jp/news/2024/004266.html>

製品・技術：<https://www.jtekt.co.jp/sustainability/environment/product.html>

※省エネ大賞とは、事業者や事業場等において実施した他者の模範となる優れた省エネ取組みや、省エネルギー性に優れた製品並びにビジネスモデルを表彰するものです。（主催：省エネルギーセンター）

お問い合わせ先

株式会社ジェイテクト 安全環境推進部 環境室 環境課
〒448-8652 愛知県刈谷市朝日町1-1
TEL 0566-25-5250 FAX 0566-25-5363

本冊子の環境報告は、ジェイテクトのウェブサイトでもご覧いただけます。

<https://www.jtekt.co.jp/sustainability/environment/>

